

## 第 14 章 オーストラリアの国際教育

### 14-1 オーストラリアの国際教育の歴史の変遷

オーストラリアの国際教育の歴史の変遷を概観する場合、大きく 4 つの時期に分けられると考えられる。(1) 開発教育の導入以前 (1968 年以前)、(2) 開発教育の導入と拡大期 (1968 年～89 年)、(3) 開発教育の定着期 (1989 年～95 年)、(4) 開発教育の新たな展開期 (1995～現在) である<sup>1</sup>。以下、それぞれの時代区分における開発教育の状況について見ていこう。

#### (1) 開発教育の導入以前 (1968 年以前)

オーストラリアにおける開発教育の始まりは、多くの欧米諸国と同様、NGO やキリスト教系の教会による細々とした募金活動を目的とした活動に見ることができる。これらの組織は、開発途上国において貧困や経済格差の解消のための支援活動を行っており、その資金集めのために、自国民に開発途上国の現状を訴えるという活動を行っていたのである。オーストラリアは、1901 年の連邦政府の誕生以来、白豪主義の徹底と教育の場における英語の使用を強制してきた。しかし、1960 年代になって非英語系ヨーロッパ人の流入が増大し、やがてアジア人移住者も急増してくるという事態を迎え、様々な人種や民族を抱えた多文化社会を形成するようになっていく<sup>2</sup>。このことが、この後、オーストラリアにおける開発教育の発展を促す土壌となっていくのである。

1960 年代は、欧州諸国において開発教育が本格的に実践され始め、また国連をはじめとする国際機関や NGO などによって開発途上国に対する関心が高まった時期でもあった。こうした中、オーストラリア国内にも多くの NGO が登場することになり、1965 年には、これら NGO と連邦政府の橋渡し、さらに NGO 間の連絡調整を目的としたオーストラリア海外援助協議会 (Australian Council for Overseas Aid: ACFOA、オーストラリア国際開発庁 AusAID の前身) が設立され、積極的な活動を開始した。

この時期は、いわば開発教育の萌芽期ということができ、開発 NGO を中心に開発途上国の現状を国民にアピールするための広報活動、つまり、先進国が開発途上国の低開発を理解することを促すことを目的に開発教育が行われていた。その手法も募金活動や小規模なセミナーが主であった。

#### (2) 開発教育の導入と拡大期 (1968 年～89 年)

オーストラリア連邦政府によって、「開発教育 (Development Education)」という用語が使われたのは 1968 年が最初である。これを契機に、開発教育は徐々にオーストラリアの公教育に導入されるようになっていく。1972 年に誕生したホイットラム (Edward Gough Whitlam) 労働政権は、国家としての教育制度の確立を目指して教育分野へ積極的な介入を行った。これまでばらばらに機能していた州政府の教育行政を連邦政府が一括して把握することを目的としたオーストラリア学校委員会の設置 (1972 年)、連邦政府からの州政府への積極的な財政支援などはその例である。ホイットラム政権は、開発教育においても資金援助を惜しまず、その結果、各州に開発教育の推進センターが設立されることになった<sup>3</sup>。このセンターは、州内の教育機関にお

<sup>1</sup> この時代区分は、木村裕「オーストラリアの学校教育の場における開発教育の特質に関する考察」『オセアニア教育研究 12 号』、オセアニア教育学会、2006 年、を参考にした。

<sup>2</sup> ただし、オーストラリアが白豪主義を捨て、正式に多文化主義国家としての道を歩み始めるのは、1978 年からである。

<sup>3</sup> 古い順に、Ideas Centre (ニューサウスウェールズ州、1973 年、<ただし、1994 年資金難のため閉鎖>)、One World Centre (西オーストラリア州、1985 年)、Tasmanian Development Education Centre (タスマニア州、1985 年、<2003 年に Tasmanian Centre for Global Learning と改称>)、Global Learning Centre (クイーンズランド州、1986 年)、South Australian Development Education Centre (南オーストラリア州、1990 年、<1992 年に Global Education Centre と改称>) の 5 つのセンターがある。オーストラリア首都特別地域、ビクトリア州、北部準州にはセンターはない。

ける開発教育の普及・推進を目的として、教師や関係者を対象としたセミナーや講演を行うなど、開発教育への理解を深めるための支援を担う重要な役割を担うことになる。

1973年には、オーストラリア海外援助協議会主催の開発教育に関する全国集会が首都キャンベラで開催され、開発教育の新しい視点が提案された。これまで開発教育の中心的担い手は開発途上国で支援活動にあたる NGO や教会であったために、どうしても開発途上国という自国の外に焦点が当てられていたきらいがあったが、実は、国内にも存在する貧困や経済格差などの問題にも取り組むことが重要であるとの認識が共有されたのである。このことは、開発教育の射程範囲が拡大すると同時に、その内容が深化したことを意味する。オーストラリアには、先住民であるアボリジニの存在があり、ヨーロッパ諸国からの移住者を主として建設された同国においては、長らくアボリジニは不当に扱われ、社会的に不利な立場におかれていた。当然、ヨーロッパ系オーストラリア人とアボリジニとの間の格差は大きく、歴然とした貧困問題が生じていた。彼ら先住民に対する教育支援を目的としたアボリジニ教育協議会や全国アボリジニ教育委員会の設立（1975年）は、このような開発教育の新しい考え方と無縁ではない。

この時期は、また1960年代における開発援助への反省から、よりよい開発援助の在り方を求めて国際的に開発論が進展した時期でもある<sup>4</sup>。つまり、開発途上国の低開発の状況を「悪」として、先進国がその改善のために支援するという二項対立的で、一方的な考え方から、先進国による途上国の無秩序な開発によって途上国はより貧困状況に陥っていくという事実をもとに、両者の関係に注目した開発論である。こうした新しい考え方は、国内の貧困や経済格差への取り組みという新しい視点と共に、その後の開発教育の内容に大きな影響を与えることになる。

1987年に設立されたオーストラリア国際開発協力事務局(Australian International Development Bureau: AIDAB)<sup>5</sup>は、開発教育に対する積極的な資金援助を行い、開発 NGO や州の開発教育センターに対して、開発教育を普及させる目的で、開発教育の教材開発のための資金を提供した。開発 NGO や州開発教育センターでは、その資金を活用して、様々な開発教育用の教材を作成し、教育機関や関係機関に配布、販売を行いながら、開発教育についてのノウハウを着実に蓄積していった。このことは、後に、オーストラリアの開発教育の大きな強みとなっていく。

1968年から1989年というほぼ20年に及ぶこの時期は、開発 NGO を中心として学校外教育として細々と実施されていた開発教育が、いよいよ学校教育の中に正式に取り入れられていく重要な時期であった。この背景には、第二次世界大戦を境に、大量の移民や難民を受け入れてきたことによって、社会が徐々に多民族化してきたことによって、もはや白豪主義政策を継続することは不可能となり、多文化主義政策へと大きく舵を切ることを余儀なくされたという事実がある。当時のホイットラム労働党政権や、その後のホーク(Robert James Lee Hawke)労働党政権による開発教育への積極的な財政的、政策的支援、その結果として設立された州の開発教育促進センターが開発教育の推進に大きく貢献したことは言うまでもない。また、この時期、開発教育は開発途上国と先進国双方における諸問題に対する理解を通して、地球全体の開発のあり方を考える教育へと深化し、実施主体も、従来の開発 NGO から、連邦政府機関、州政府機関、学校にまで飛躍的に拡大していったことを押さえておく必要がある。

### (3) 開発教育の定着期（1989年～95年）

<sup>4</sup> この時期に新しく唱えられた理論を一般に「従属理論」と呼ぶ。これは、近代社会と低開発社会とは、先進—後進という発達段階の違いではなく、搾取—被搾取という歴史的な構造のもとで、一方の開発が他の低開発を作り出しているとする考え方である。

<sup>5</sup> AIDAB は、後にオーストラリア国際開発庁(Australian Agency for International Development: AusAID)と改称される。

この時期は、開発教育が次第に学校教育の場に定着していく時期にあたる。その主な理由として、開発教育を支援する制度の確立と各種教材の普及があげられる。80年代も終わりに近づいた1989年、オーストラリア初の国家教育指針「ホバート宣言（The Hobart Declaration on Schooling）」が採択された。この宣言では、全国規模の教育目標が示され、ナショナル・カリキュラムや入学年齢の統一の必要性といった内容が盛り込まれるなど、国家としての教育の統一性が強く意識されていた。また、この宣言ではグローバルな視点からの教育の重要性が強調されていた。こうして、連邦政府、州政府、直轄区が協力してグローバルな視野を基本とした全国共通の教育課程を開発することとなり、それに関連する資料や教材の作成が推進されることとなった。

1991年に設立された全国開発教育センター協会（National Association of Development Education Centre: NADEC）は、開発教育関連のセンターのネットワーク組織であり、これによって各州のセンターの連携が強化され、開発教育の共同研究や資料・教材の共同開発、さらに年次集会による意見交換などが活発に行われるようになった。また、この時期、教材開発を行うためのカリキュラム・コーポレーション（Curriculum Corporation）という政府系企業が設立され、政府からの財政支援を得て、開発教育に関する各種の教材開発、情報提供を行うようになった。後に詳述するが、現在、同国においてグローバル教育の学校現場での実践に大きく寄与している「グローバル教育ウェブサイト（Global Education Website）」の運営はカリキュラム・コーポレーションが担っている。

こうした状況を追い風に、開発教育は学校教育において展開されていくが、1991年に出版されたコルダール（Calder, M.）とスミス（Smith, R.）による『万人にとってよりよい世界を—教室での開発教育（A Better World for All: Development Education for the Classroom）』は、オーストラリアにおける開発教育の内容及び方法論における一定の到達点を示すものとして注目に値する。同書は、教師用の手引書と児童・生徒のワークブックから構成され、学校現場での開発教育実践の指南書的意味合いをもち、これを契機に学校現場での開発教育ますます活発化していくことになった。コルダールとスミスは、イギリスのパイク（Pike, G.）らの影響を強く受けており、したがって、同書もイギリスの開発教育の研究成果を基礎にはいるとは言えるものの、1960年以降からのオーストラリア国内における各種開発NGOやその他組織の実践実績を踏まえ、オーストラリアの文脈から開発教育を捉えたという点において大きな意味をもっている。

以上をまとめると、この時期の特徴は、何と言っても、開発教育推進のための制度的、政策的土壌が確立されたということであろう。「ホバート宣言」にはじまり、全国開発教育センター協会やカリキュラム・コーポレーションの設立、さらにオーストラリアの文脈で開発教育を捉えた手引書兼ワークブック『万人にとってよりよい世界を』の開発である。開発教育は、地球社会全体の恒久的な存続のために、私たち一人ひとりが望ましい開発のあり方を考え、公正な社会づくりに参加することを目指す教育活動という共通認識のもと、学校教育においては、すべてのカリキュラム領域に取り入れられるパースペクティブ（Perspective）と定義され、既存の教科とは別の開発教育という教科を設定するのではなく、学習活動全般を通して取り組んでいくことが目指されたのである。

#### (4) 開発教育の新たな展開期（1995～現在）

この時期は、開発教育にとって二つの意味で新しい時代の到来とも言える。まず一つ目は、オーストラリア連邦政府（特に、AusAIDを指す<sup>6</sup>）による「グローバル教育プロジェクト（Global Education Project: GEP）」（1994年～）の展開である。ここでは、従来の「開発教育」ではなく、「グローバル教育（Global Education）」

<sup>6</sup> 「グローバル教育プロジェクト（GEP）」を管轄するのは外務貿易省（Department of Foreign Affairs and Trade: DFAT）の監督下にあるオーストラリア国際開発庁（AusAID）であるため、教育省などの他の省庁はほとんど関知していないのが実情である。

<sup>7</sup>という用語が使われるようになった。この名称変更の背景には、「開発教育」という用語からはその意味を十分にイメージしにくいという従来からの議論や、州の開発教育センターからの開発教育の実践を広げていく上で「開発教育」という名称ではその内容が正しく理解されないという指摘などがあった。このグローバル教育とは、万人にとって平和で、公正で、持続可能な世界に向けて活動することのできるような、物事をよく知り、エンパワーされた未来の地球市民となるための価値観やスキル、態度、知識を学習者に教える教育活動、と定義されている<sup>8</sup>。

もう一つは、多文化社会の中でのオーストラリア人としての自覚を促す「シティズンシップ教育 (Citizenship Education)」<sup>9</sup>の導入である。同国において、シティズンシップ教育が注目されるようになったのは、1989年ごろからであると言われているが、具体的な形で学校教育に導入されたのは、ハワード (John Winston Howard) 自由党政権時代に始まった「デモクラシー発見プロジェクト (Discovering Democracy Project)」(1998～2006年)からである。導入の背景には、若者の政治的な知識の低さ、政治的な無知による政治的無関心やシニジズムの蔓延、デモクラシーの危機といった要因がある。特に、同国は18歳以上の者に選挙権があり、義務投票制を採用しているという特殊な事情から、政治的な無関心は国家形成にとって大きな障害となるのである。このプロジェクトは2006年に終了しているが、その後は歴史教育 (History Education)、公民科とシティズンシップ教育 (Civics and Citizenship Education)、価値教育 (Value Education) という三つの領域に分けられ継続的に展開されている。

この時期、二つの重要な国家教育指針が採択されている。一つは「アデレード宣言 (The Adelaide Declaration on National Goals for Schooling in the Twenty-First Century)」(1999年)、もう一つは「メルボルン宣言 (Melbourne Declaration on Educational Goals for Young Australians)」(2008年)である。前者は、ハワード保守連合政権の下で採択されたものであるが、基本的に従来ホバート宣言の内容を継承しており、そこでは、①学校教育はすべての生徒の才能や能力を十分に成長させること、②八つの学習領域 (芸術、英語、保健体育、英語以外の言語、算数/数学、理科、社会と環境の学習、技術) とニューメラシー、リテラシーなどの基礎的な技能を習得すること、③学校教育は社会的に正しくあるべきであること、などの目標が設定された。後者は、ラッド労働党政権の下で採択され、①学校が公正と卓越性を推進すること、②すべての若者が、成功した学習者、自信に満ちた創造的な個人、活動的で知識ある市民となること、という二つの大きな目標が設定された。こうした国家教育目標は、その後の同国の教育活動全般に大きな影響を与え、同時に開発教育のあり方においても、これらの目標を踏まえて実施されることとなった。

このように、1995年以降から現在までの時期においては、開発教育には二つの新たな方向性が見られるようになった。一つは、「グローバル教育」という方向性であり、もう一つは「シティズンシップ教育」という方向性である。ただし、これらは別物ではなく、グローバル化、多文化社会の中においてお互いに密接に連携していかなければならないものである。つまり、持続可能な地球社会の発展を目指して、積極的に活動できる地球市民を育成すると同時に、多文化社会の中で確固としたアイデンティティを保持しながら責任と自覚をもった市民・国民を育成していくということである。この時期は、連邦政府による積極的な財政支援を

---

<sup>7</sup> 「グローバル教育」は、1970年代のアメリカにおいて提唱されたものである。ベトナム戦争の実質的な敗北を受けて、アメリカ中心主義を見直し、国際社会全体の中で教育を考えようという運動であった。その後、グローバル教育はイギリスなど欧州諸国に受け継がれた。内容は、相互依存の理解、地球的課題の理解、多文化教育などを含んでいて、国際教育とほぼ同じ領域をカバーしている。イギリスではワールド・スタディーズという用語も同義で用いられた。

<sup>8</sup> Reid-Nguyen, R. (ed.) "Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom," Curriculum Corporation, 1996, p.3を参照。

<sup>9</sup> 「シティズンシップ教育」は、目まぐるしく変化するグローバル化社会において、子どもたちが将来、市民として十分な役割を果たせる能力を身につけさせることを目的に、2002年にイギリスの中等教育において導入された教育である。その後、欧米を中心に広がりを見せている。

背景に、学校現場において個々の教員が開発教育を実践しやすいような環境整備が進められていった。そして、従来の開発 NGO や連邦政府及び州政府機関を初めとする教育行政機関はもちろんのこと、学校現場における一人ひとりの教員が開発教育の主体的実施者となり、教科の枠にとらわれず、学校活動全般において開発教育を実践するようになったという点で、開発教育のすそ野が飛躍的に拡大してきた時期であると言える。

## 14-2 国際教育に対する政府と市民社会の動き

ここでは、まず、現在のオーストラリア政府の国際教育に対する対応と役割について考察し、次に、NGO や教育関係者全体を含めた市民社会の国際教育に対する考え方、及び政府との関係について見ていく。

### 14-2-1 オーストラリア連邦政府の動き

先にも少し触れたように、オーストラリアでは現在、連邦政府によって「グローバル教育プロジェクト (Global Education Project: GEP)」が推進されている。このプロジェクトは AusAID が統括しており、年間およそ 2 百万オーストラリア・ドル (約 1.7 億円) の予算規模で、各州や直轄区でのプログラムの実施、教材の開発・出版、ウェブサイトの運営などを広く行っている<sup>10</sup>。実は、1996 年、AusAID は、従来の開発教育に対する財政支援について包括的な評価を実施した。AusAID はもともと開発教育を実施している NGO などに資金を提供して教材開発を行ってきたが、評価の結果、教師教育プログラムの方が対資金効果という点で効果的であることが判明し、これ以降、AusAID の開発教育支援は教師教育へシフトしていくことになった。具体的には、各州の GEP 担当機関での開発教育支援とエデュケーション・サービス・オーストラリア (Education Services Australia: ESA) での教材開発・出版があげられる。そこで、以下ではこれらについてもう少し詳細に見ていこう。

#### 各州・直轄区でのプログラム実施

AusAID は、各州や直轄区で GEP の実施を担ってくれる担当機関と担当者を選定し、選定された機関と人物へ資金供与を行うことによって、該当地域におけるグローバル教育の普及と推進を行っている。担当機関及び担当者は、その供与資金を有効に活用することによって、学校教育の場において使うことのできる教材や資料の開発を行うと同時に、現職教員を対象にしたワークショップやセミナーを開催して、現場のグローバル教育実践のための力量形成を図っている。

担当機関及び担当者の選定にあたっては、AusAID が各州・直轄区ごとに募集を行い、応募者は活動計画、必要経費、期待できる成果などをまとめた申請書類を提出する。AusAID では、その申請書類をもとに、審査・選考を行い、担当機関と担当者を決定するという手順を踏む。毎回、平均すると各州とも 3 社程度の応募があり、どの機関もかなり能力が高いため、担当機関として選定されることは決して易しいことではない。現時点 (2012 年 3 月) における各州・直轄区の GEP 担当機関及び担当者は以下に示した通りである。これらの担当機関及び担当者の任期はおおよそ 3 年であるが、2 年程度の延長も認められている。

---

<sup>10</sup> AusAID は連邦政府の中の外務貿易省 (Department for Foreign Affairs and Trade: DFAT) の監督下にある組織である。一方、オーストラリアの教育政策を策定している組織は教育雇用職場関係省 (Department of Education, Employment and Workplace Relations: DEEWR) である。本文では「連邦政府」という語を用いているが、正確には「AusAID」とした方が適切である。というのは、同国においても我が国同様、官僚組織の縦割り行政によって、DFAT と DEEWR の意思疎通、連携はほとんどなく、AusAID の活動について DEEWR の関係者はほとんど知らないという事実が、今回の調査中に判明したからである。

州・直轄区の GEP 担当機関と担当者（2012 年 3 月現在）

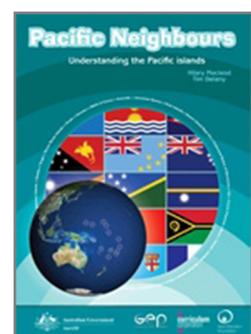
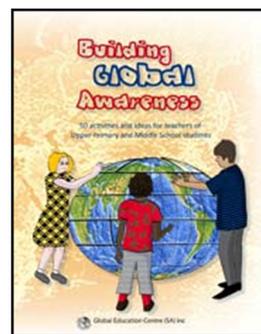
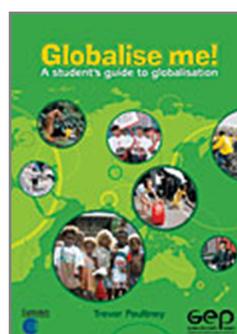
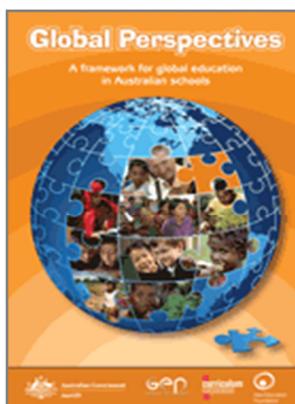
州・直轄区名	担当機関と担当者	注釈
クィーンズランド州 (QLD)	Global Learning Centre (GLC)	当該州の開発教育推進センター
ニューサウスウェールズ州 (NSW)	NSW Professional Teachers Council (PTC)	NSW では Ideas Centre (1973 年) が存在したが、資金難のため、1994 年に閉鎖。そのためにこれまで大学や PTC が中心となって推進。ACT はセンターがない。
オーストラリア首都特別地域 (ACT)		
ビクトリア州 (VIC)	Global Education Project (Geography Teachers' Association of Victoria Inc.が管轄)	VIC もセンターがない。
南オーストラリ (SA)	Global Education Centre Inc.	当該州の開発教育推進センター
北部準州 (NT)	現在、活動なし	NT もセンターがない。
西オーストラリ (WA)	One World Centre	当該州の開発教育推進センター
タスマニア州 (TAS)	University of Tasmania	TAS には Tasmanian Centre for Global Education があるが、同組織は人権などを強調する独自の特徴をもち、総合的には University of Tasmania の方が適切という審査判断による。

出典：Global Education Website より。<http://www.globoeducation.edu.au/678.html>

### 教材の開発・出版

AusAID は、グローバル教育の教材開発と出版への支援も行っている。教材開発は、上記の各州の担当機関及び担当者によって行われる場合もあるが、近年、エデュケーション・サービス・オーストラリア (ESA) という政府系企業に委託して開発する割合が高くなっていった。ESA とは、もともとカリキュラム・コーポレーション (Curriculum Corporation) と呼ばれており、「ホバート宣言」を受けて、同国の教育課程実践に関する各種教材を開発することを目的として、1990 年代初めに設立された企業である。2011 年に ICT 技術をもつエデュケーション・ドット・エイユー (education.au) と統合して、現在に至っている。

教材作成の具体的な手順は、まず、AusAID が教材の内容に関してガイドラインを示し、ESA はそれに沿った形で教材作成を行っていく。その際、同社は、連邦政府や州政府の教育関連職員、教師、専門家など 10～20 名からなる作成委員会を結成して、その中で多様な立場からの意見交換や討議を重ねながら、よりよい教材を開発できるように努力をしている。グローバル教育の基本的な枠組みを示したガイドライン『グローバル・パースペクティブ - オーストラリアの学校のためのグローバル教育に関するステイトメント (Global Perspectives: A Statement on Global Education for Australian Schools)』（2002 年）やその改訂版である『グローバル・パースペクティブ - オーストラリアの学校におけるグローバル教育の枠組み (Global Perspectives: A Framework for Global Education in Australian Schools)』（2008 年）、また単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』などはカリキュラム・コーポレーションによる代表的な出版物である。



グローバル教育のガイドライン『グローバル・パースペクティブ』（左）とその他のグローバル教育教材（右 3 冊）

## ウェブサイトの運営

オーストラリアには、現在、「グローバル教育ウェブサイト（Global Education Website）」と呼ばれる初等・中等学校におけるグローバル教育の実践の参考となる各種情報が満載されたホームページがある。このホームページは、グローバル教育の量的拡大及び質的向上を目的に、AusAID の支援のもと 1997 年に開設され長く学校現場の教員はじめ教育関係者らに活用されてきた。このたび 2012 年 2 月にこのウェブサイトが一新され、見た目はもちろん、内容的にも新しい装いとなった。従来は、コンテンツ開発については AusAID の意向をもとに、カリキュラム・コーポレーションが必要な情報を収集・整理し、その後、エデュケーション・ドット・エイユーがそれらの情報をウェブサイトに掲載するという手順で行われていたが、現在は、先にも述べたように、ESA<sup>11</sup>が新設され、内容開発から運営までを一手に担っている。

## 授業デザインの支援

各州の開発教育推進センターでは、教師を目指す学生や現職教員を対象にワークショップや講義を行ったり、各センター内にある資料室を活用して開発教育を実践している教師を対象にした授業作りコンサルティングサービスなどが実施されている。ただし、近年は ICT を活用した支援に重点を移してきている。

### コラム：ビクトリア州の GEP 担当機関の活動 - ビクトリア地理教員協会（GTAV）

ビクトリア州は、ニューサウスウェールズ州と並んでグローバル教育が比較的活発に行われている州の一つである。同州では、ビクトリア地理教員協会（Geography Teacher's Association of Victoria: GTAV）が 1999 年以来 AusAID から委託を受けてグローバル教育プロジェクト（Global Education Project）を推進している。GTAV には現在、GEP 担当として、フルタイム職員 1 名とパートタイム職員 4 名がおり、計 5 名で GEP 推進のための様々な活動を行っている。彼らの人件費や活動費は、AusAID より提供されており、その額は年間 300,000 オーストラリア・ドル（約 2600 万円）である。

主な活動としては、教員研修と教材・資料開発がある。教員研修としては小中高等学校の現職教員を対象にした 2 時間程度のワークショップやセミナーを開催している。各学校に GTAV の職員を派遣することもあるが、限られた職員を効果的に活用するために、近隣の学校が集まったクラスター内へ派遣することが多くなってきている。また、州内の学校段階別・教科別会議の機会を利用しての講義を行う場合もある。さらに、州内の大学と協力して将来教員を目指す学生に対する workshop も実施している。

教材・資料開発については、NGO（特に World Vision Australia）やエデュケーション・サービス・オーストラリア（ESA）とも緊密な連携をとりながら行っている。

さらに、GTAV は地理関係の図書や資料を豊富に揃えており、教員が地理教育はもちろん、グローバル教育を実践する際に必要に応じて貸し出しサービスを行っている。



GTAV の事務所



玄関を入ってすぐの受付



地理関係の図書を揃えた資料室

<sup>11</sup> Education Services Australia (ESA) はメルボルンにある。

## 14-2-2 市民社会の動き

次に、国際教育を取り巻く市民社会の動きについて見ていこう。オーストラリアの市民社会において積極的に活動を展開している組織の一つにワールド・ビジョン・オーストラリア（World Vision Australia）がある。同組織は2011年現在、554名の職員を抱え、年間約3億4500万オーストラリア・ドル（約300億円）の予算規模で途上国における貧困解決を目指して積極的に活動を展開している大規模NGOである。国内における支援者も40万人を超えている。

ワールド・ビジョン・オーストラリアはグローバル教育の普及、推進に関しても積極的な展開を行っており、特に、教員向けの教材開発及びイベントの開催はその代表的なものである。そこで以下では、この2つについて簡単に触れておきたい。

### 教員向け教材開発

ワールド・ビジョン・オーストラリアでは、グローバル教育の実践のための各種学校教材を開発している。そのなかには、途上国の国別概要（Country Profiles）、テーマ別の問題をまとめたハンドアウト（School Resources: Issues）、啓発ポスター（Landscape Posters）などが含まれるが、特に、近年開発に力が注がれているのが『Get Connected』と題された教材である。これは冊子とDVDから構成されており、現場の教員がグローバル教育の実践において活用しやすいように工夫されている。「災害」をテーマにした最新版では、「災害」の定義から始まり、世界各国で起こっている災害の種類とその状況、その被害を最小限にとどめるための対策など「災害」についての説明とともに、本教材を活用して授業を展開する上での授業目標の設定の仕方、児童・生徒に習得させるべき能力や技能についての解説も加えられている。さらに、授業実践において留意すべき事項もまとめられている。

『Get Connected』は年2回の頻度で発行されており、これまでに「水（Water）」「災害1（Disasters）」「私たちの近隣である太平洋諸島の国々（Our Pacific Neighbours）」「子どもの権利（Child Rights）」「世界的な食糧危機（Global Food Crisis）」「グローバル・シティズンシップ（Global Citizenship）」「気候変動（Climate Change）」「人口移動：移動する人々（Migration: People on the move）」「世界的な不公平（Global Inequalities）」「災害2（Disasters）」とすでに10巻に達している。各学校への無料配布と同時に、ウェブサイト上からも入手できるようになっている。これら教材開発においては、ワールド・ビジョン・オーストラリアが独自に実施する以外に、AusAIDによるGEPから資金援助を受けたり、各州にある地理教員協会、特に、先にあげたビクトリア州のGTAVなどと協力する場合もあり、連邦政府や州の教育関係機関とも良好な関係を保ちながら教材開発活動を続けている。

### 「40時間飢餓プログラム」の開催

「40時間飢餓プログラム（40-hours famine program）」とは、オーストラリアだけではなく世界各地で展開されるワールド・ビジョンの代表的な活動プログラムである。ある決められた時間（通常40時間であるが、差参加者の年齢等に応じて20時間にするなど柔軟に対応）絶食しながら、自分で決めた活動、例えば、40kmのマラソンや10kmの水泳などを行い、それを達成した場合には、あらかじめ約束していたスポンサー（企業や友人など）から報奨金を受け取り、それをワールド・ビジョンに寄付し、途上国の貧困救済などの活動資金にしていくというものである。

開催については、各学校からの要請に基づき、要請のあった学校に対してワールド・ビジョン・オーストラリアの職員を派遣し、教員及び児童・生徒と協力しながら実施していく。これまでに数多くの学校がこのプログラムを実施しており、参加した教員や児童・生徒の数もかなりのものとなっているということであった。

### 14-3 オーストラリアの援助機関の役割 - 「グローバル教育」とその推進

1995 年以来、オーストラリア国際開発庁（AusAID）を中心に積極的に学校教育への普及・推進が行われているグローバル教育とは一体どのようなものなのであろうか。ここでは、グローバル教育の内容とその実践を通して児童・生徒に習得が期待されている資質・能力を明らかにするとともに、グローバル教育が正規の学校教育の中で広く実践されるためにどのような環境整備が行われているのかについて見ていく。



首都キャンベラにある  
AusAID 本部

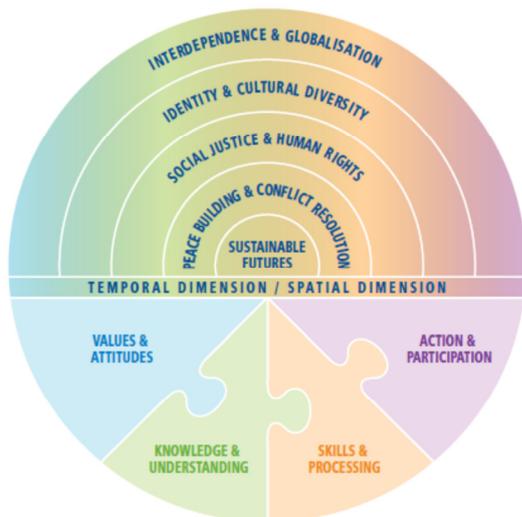
#### (1) オーストラリアにおけるグローバル教育

グローバル教育のねらいや目的、内容については、AusAID が元カリキュラム・コーポレーション（現 ESA）に委託をして作成した『グローバル・パースペクティブ（Global Perspectives）』という冊子に説明がある。この冊子は、先にも触れたように、最初、2002 年『グローバル・パースペクティブ—オーストラリアの学校のためのグローバル教育に関するステートメント（Global Perspectives: A Statement on Global Education for Australian Schools）』が作成され、後の 2008 年に改訂版である『グローバル・パースペクティブ—オーストラリアの学校におけるグローバル教育の枠組み（Global Perspectives: A Framework for Global Education in Australian Schools）』が出された。この 2 つの冊子は内容的には同じであるが、それぞれの表題が示しているように、前者はグローバル教育というものの説明的記述が中心になっているのに対し、後者はグローバル教育の学校教育の中での枠組みをより考慮した記述となっている。



AusAID のロゴ

この冊子によれば、グローバル教育とは、時間と場所を問わず、持続可能な未来に向けて、統合された人間社会（つまりグローバル社会）という視点とお互いに連携し合っている社会という 2 つの視点、そして、自己アイデンティティの確立と文化的多様性の受容、社会的公正と人権、さらに、平和構築とそのための何らかの行動をおこす、ということを中心的な学習内容としており、これによって、自己達成感、地域における連帯感、他人を思いやる気持ちといった価値観や態度を育成することをねらったものであることがわかる<sup>12</sup>。



解説：

グローバル教育の基本的な枠組みは、「価値・態度」「知識・理解」「技能・処理能力」「行動・参加」の 5 つによって構成され、それらの能力養成のためには、時間・空間を超えて、お互いに関連する 5 つの学習領域との連携が必要になる。その 5 領域とは「相互連携とグローバルイゼーション」「アイデンティティと文化的多様性」「社会的公正と人権」「平和構築と戦争解決」「持続可能な未来」である。

グローバル教育が求める諸要素の関係図

<sup>12</sup> AusAID, “Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools,” Curriculum Corporation, 2008 の p.2-7 より引用。

さらに冊子には、以下のように、習得すべき知識や技能、能力も明確に定められている。

### グローバル教育を通じて習得すべき知識・技能・能力等

#### 育成が期待される価値観や態度

- (1) 個人のアイデンティティと自己達成感
- (2) 世界の人々との一体感
- (3) 他人を思いやる態度
- (4) 責任感と協同する態度
- (5) すべての人々の人権と尊厳を尊重する態度
- (6) 多様性と差異に対する受容的な態度
- (7) 他の人々の経験から積極的に学ぶ態度
- (8) 環境への関心と持続可能な活動へのコミットメント

#### 習得が目指される知識と理解

- (1) 複雑に、しかもお互いに密接に関連したコミュニティの一員としての自己認識とそれがグローバル的問題にどのような影響を及ぼすかという認識
- (2) 人々及びコミュニティの中で、社会、政治、経済、環境がお互いに密接に関連し合っているという認識
- (3) グローバル的な問題における視点の範囲と時間的な特徴の認識と評価
- (4) すべての生きものは相互依存関係にあり、それぞれが尊厳と持続発展性をもっているという理解
- (5) 貧困削減と生活水準の向上における経済開発の役割に関する理解
- (6) 多様性、及び異なる文化、価値感、信念が地球社会において正の作用を及ぼしているという認識
- (7) 自然に対する洞察力、偏見や差別の影響、及びこうした態度に立ち向かっていく能力
- (8) 普遍的で、不可侵である人権に対する熟知
- (9) 貧困や不平等の原因とその解決方法への理解
- (10) 変化やその変化を引き起こす戦略の原因と結果についての理解
- (11) 戦争の原因と結果、及び戦争解決と平和構築の重要性に対する認識
- (12) よい統治（グッド・ガバナンス）の重要性の認識
- (13) グローバル的な問題の特徴、及び偏りのない中立的な理解の重要性の認識

#### 習得が求められる技能

- (1) 協同、共有、戦略と外交、交渉と譲歩、仲介と対立の解決、新しく習得した知識を既存の知識の中に位置づけなおす能力
- (2) 異なった視点からの意見についても考慮できる批評的能力、固定的観念やステレオタイプの意見に対する批判的能力、メディアに対する批判的消費者であり、情報を分析し、的確な判断を下し、複雑な問題に対しても適切に処理できる能力
- (3) 個人的または組織的行動をおこすための、調査・探究能力、情報の評価能力と整理能力、推測・推察力、及び問題解決能力
- (4) 天然資源の使用に関する我々の責任の認識—我々の使用権利と環境保護とのバランス
- (5) 自分の意見をしっかりと表現したり、議論を組織したり、証拠を用いるなどして、他人の視点や意見を発展させたり、変えたりできる能力
- (6) 不当な状況を見つけ、公正の原則から、それを是正するための行動の機会をとらえる能力
- (7) 他人の気持ちを共有でき、また自分自身の生活スタイルや行動とそれによる他人や周りの環境への影響との間の関係を見極める能力

#### 望ましい行動と参加

- (1) 行動したり、参加したりする適切な機会を見極める能力
- (2) ある特定の行動が自分自身及び他人に及ぼすプラスとマイナスの影響を見極める能力
- (3) 望ましい結果を導き出すために積極的に行動を起こしたいという態度
- (4) 参加したことがよい結果をもたらすために、考えられる障害や課題を見極める能力とそれを克服する戦略を工夫する能力
- (5) 他人と協力する積極的な態度と能力、さらに他人の参加を奨励し、それを積極的に価値付けようとする意思と能力
- (6) 行動形式を省察し評価する能力と、その進歩をレビューし、再検討する能力

## 教育課程（カリキュラム）の中での位置付け

オーストラリアのナショナル・カリキュラムの中に、「グローバル教育」という教科は設定されていない。つまり、グローバル教育は、すべての教科・科目において、またすべての教育段階において、実施されるものとされているのである。下表は、各教科・科目において習得すべき能力のうち、グローバル教育に関連するものをまとめたものである。この表からも、すべての教科・科目がグローバル教育の視点のある程度含んでいるということが分かる。しかしながら、その関連する記述を詳細に見ると、特に、グローバル教育との関連が深いのは「社会と環境の学習（Studies of Society and Environment）<sup>13</sup>」（我が国における「社会科」に相当）であると考えられる。

また、グローバル教育は、すべての教育段階において実施されることとされており、初等教育の前半では、自分自身と他の人々や地域とのつながりから始まり、徐々に、人間、文化、言語、宗教などの多様性を認識し理解することが、後半においては、より広い世界と異なった社会と文化についての理解しながら、それぞれの間における類似点と相違点を認識できるようにすることが求められている。前期中等教育段階では、さらに進めて、グローバル的な問題や課題についての知識や理解を深めると同時に、貧困や社会的正義、持続可能な開発といったことを踏まえて、個人として、組織として、また政府として、グローバル・シティズンの役割と責任を理解していくことが重要とされている。そして、後期中等教育段階では、グローバル・シティズンとして、自分自身の住む地域において、国レベルにおいて、さらに地球レベルにおいて何ができるかということを考えてると同時に、世界各地における人権の問題はもちろんのこと、政治的、社会的、文化的、経済的問題にまで、その思考を拡大していくことが求められている。

グローバル教育との関連における各教科・科目で習得が期待される能力

教科・科目	初等教育カリキュラム	中等教育カリキュラム
芸術	<ul style="list-style-type: none"> <li>ペアやグループでの活動を通じて、協同と共有の能力を養う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな課題についての理解や意見を共有するために、様々な芸術的手法を活用して作品を創作する</li> </ul>
英語	<ul style="list-style-type: none"> <li>聞き取り、意図の把握、口頭及び筆記による回答などの練習を通じて、コミュニケーション能力を養う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教室やその他の機会において、グローバルな課題について自信をもって書いたり、話したりできる</li> <li>メディアにおける極端に単純化されたり、また偏見に満ちた報道に対し、それを正確に認識したり、議論したり、批判したりできる</li> </ul>
保健体育	<ul style="list-style-type: none"> <li>競技やゲームを通じて、協同する能力を養う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交渉技術を育成する</li> </ul>
英語以外の言語	<ul style="list-style-type: none"> <li>他の言語が使用される際、どれほど異なった視点が含まれているかということを理解できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>その言語を用いて、グローバルな課題について様々な人々と会話できるようになる</li> <li>他の国の人々と会話したり、書いたりして意思疎通が図れる</li> </ul>
算数/数学	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを収集するために問いただしたり、質問に答えたりできる</li> <li>グラフやフォロチャート、数直線などを使ってデータを表し、説明できる</li> <li>現実の問題を解決できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数学的技術を用いて、諸外国や地域についてのデータや統計情報を正確に解釈できる</li> </ul>
理科	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな課題について責任を負ったり、決定を下したりするために、適切な科学的知識を応用できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな課題について責任を負ったり、決定を下したりするために、適切な科学的知識を応用できる</li> </ul>
社会と環境の学習	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化相互間の理解を発展させ、活用できる</li> <li>異なった視点に対して理解を示せる</li> <li>持続可能な発展のための行動を起こせる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリアにおける諸要素が、移民や地理的要素、歴史的過程においてどれだけ変化してきたかを調べ、また他の国と比較</li> </ul>

<sup>13</sup> “Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools”は2008年に発行されたもので、ナショナル・カリキュラムの整備はそれ以降に開始され、現在も進行中である。ナショナル・カリキュラムでは「社会と環境の学習」は、「Human Society and Its Environment (HSIE)」と呼ばれている。

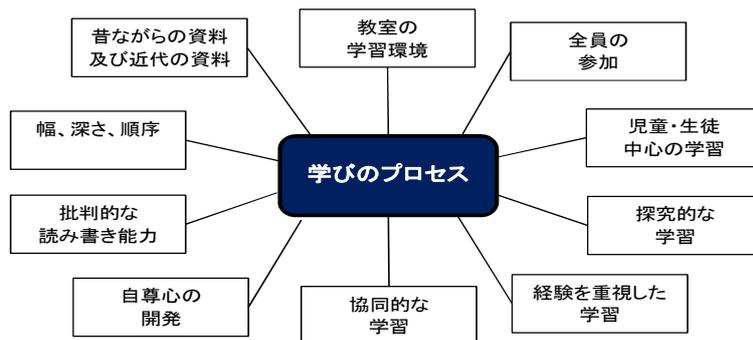
		することができる
技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルな課題の解決のために科学技術を活用するとともに、現在の状況をもとに、その解決策を正当に評価できる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界には、科学技術へのアクセスに対する不公平（例えば、デジタル・ディバイドの問題）が見られることを認識し、その理由について議論することができる</li> <li>地域的な問題や課題を解決するための科学技術の別な使用方法を認識することができる</li> </ul>

注：上表は、表自体を単純化するために、習得が期待されている能力面のみの記述にとどめている。

出典：AusAID, "Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools," Curriculum Corporation, 2008 の p.14-18

### グローバル教育の教授・学習プロセス

グローバル教育の実践においては、伝統的な教師主導の一斉授業方式ではなく、児童・生徒を中心とし、ペアや小グループなどを取り入れた協同的な学習を行うことが求められ、授業アプローチも実際の経験や体験を取り入れながら、学習者自身に考えさせる探究的な学習アプローチの採用が推進されている。そのためには、教室の机と椅子の配置、教室の掲示物にも細心の注意を払い、クラス全員が積極的に授業に参加できる工夫が必要である。そして、学習の過程で、生徒は自尊心を高めると同時に、批判的な思考力を身につけることが要求されている。



グローバル教育実践において教師が留意すべき諸項目<sup>14</sup>

### (2) グローバル教育推進のための環境整備

グローバル教育を学校教育の中に導入、普及させていくために、オーストラリア連邦政府はそのための環境の整備に力を入れている。すでに触れたように、各州・直轄区の GEP 担当者及び担当機関による教材開発と出版、州の開発教育推進センターによる現職教員対象の研修や資料の貸し出し、さらに、授業づくりのコンサルティングサービス、カリキュラム・コーポレーションによる教材開発がある。これらは、基本的に連邦政府の進める GEP に沿った形で行われている。これに加えて、各種の開発 NGO によって開発された多様な教材も学校現場でのグローバル教育の実践に大きな役割を果たしている。

こうした中で、学校現場におけるグローバル教育実践において比較的良好活用されているものとして、単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ (Global Perspective Series)』と「グローバル教育ウェブサイト (Global Education Website)」がある。両者は共に AusAID の監督の下に、元カリキュラム・コーポレ

<sup>14</sup> AusAID, "Global Perspectives: A Framework for global education in Australian schools," Curriculum Corporation, 2008 の p.22 より引用。

ーション（現 ESA）が中心となって開発してきたものである。そこで、以下ではこの単元事例集とウェブサイトの内容を詳細に見ていくことにしよう。

### 単元事例集『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』

この単元事例集は、小学校低学年用の『グローバルに考える（Think Global）』、小学校高学年用の『グローバルに見る（Look Global）』、そして中・高等学校用の『グローバルに行動する（Go Global）』の全3冊からなる<sup>15</sup>。これらの教材開発にあたっては、オーストラリアの開発教育において、ある一定の枠組みを提唱したコルダー（Calder, M.）とスミス（Smith, R.）、さらにはフィエン（Fien, J.）<sup>16</sup>らの考え方が理論的支柱になっている。ここで扱われているテーマとしては、相互依存、イメージ、偏見、価値観、紛争と平和、環境、食糧と飢餓、貧困、難民、持続可能な開発、子どもと権利、などがあり、ユニセフによる『開発のための教育（Education for Development）』（1995）<sup>17</sup>の中で謳われている内や従来か NGO などが取り組んできた開発教育の主要なテーマと重なっている。以下の表は、この単元事例集で扱われている内容を示したものである。内容的に多様なものが含まれていることが分かるであろう。

『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』の内容と扱われている主要テーマ

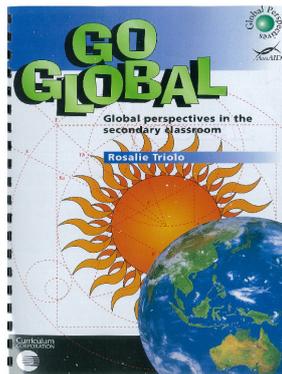
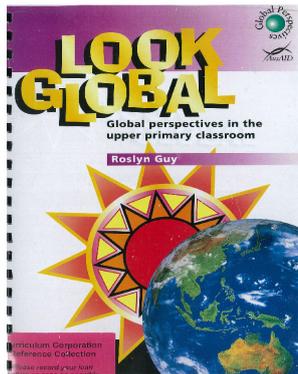
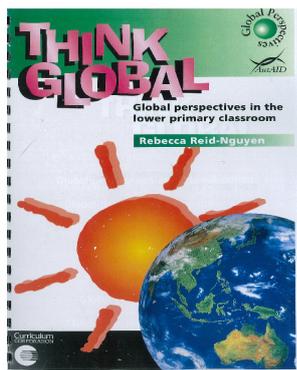
	各単元のタイトル	扱われている主要なテーマ
『グローバルに考える』	相互依存（Interdependence）	生き物や自然、諸問題の関連、相互依存
	イメージと認識（Image and perceptions）	偏見、バイアス、価値観
	自尊心（Self-esteem）	自尊心、多様性の尊重
	コミュニケーションと紛争の処理（Communication and conflict management）	コミュニケーション、紛争、紛争の解決
	平和（Peace）	平和
	人権（Human rights）	人権
	私たちの世界（Our world）	つながり、環境
	変化と未来（Change and the future）	過去・現在・未来
『グローバルに見る』	それにはどんな意味があるの？（What's it all about?）	つながり、相互依存、イメージ
	金の葉っぱとガムラン、飢餓と旱魃（Gold leaf and Gamelan, famine and drought）	途上国における諸問題
	協力なしにはやっていけない私たち（United we stand, divided we fall）	国際協力
	世界の家族（Families around the world）	家族
	みんなのための食糧？（Food for all?）	食糧、飢餓
	権利対現実（Rights versus Reality）	権利と責任
	生活を祝うこと（Celebrating life）	文化
	金よりも尊いもの（More precious than gold）	水
	子どもと戦争（Children and war）	戦争、平和、難民
違いをもたらすこと（Making a difference）	偏見、差別、援助	
『グローバルに行動する』	万人にとってのよりよい世界（A better world for all）	貧困
	みんなのための食糧（Food for all）	食糧、飢餓
	権利をもちはじめ（The right start）	子どもと権利
	故国から遠く離れて（Away from home）	難民
	よいビジネス（It's good business）	貿易、経済開発、援助
現在と未来のニーズを満たすこと（Meeting present and future needs）	生態学的に持続可能な開発	

出典：Reid-Nguyen, R. (ed.) "Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom," 1999、Guy, R. (ed.) "Look Global: Global Perspectives in the Upper Primary Classroom," 1999、Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom", 及び木村裕「オーストラリアの学校教育の現場における開発教育カリキュラムの特徴と意義—『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』の単元分析を通して」『教育目標・評価学会紀要第17号』教育目標・教育評価学会、2007年、p.60を参照。

<sup>15</sup> それぞれの正式名は、Reid-Nguyen, R. (ed.) "Think Global: Global Perspectives in the Lower Primary Classroom," 1999、Guy, R. (ed.) "Look Global: Global Perspectives in the Upper Primary Classroom," 1999、及び Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom," 2000 である。

<sup>16</sup> 彼らは、いずれもオーストラリアを代表する開発教育の第一人者であり、コルダーとスミスは『万人にとってよりよい世界を（A Better World for All）』（1991）、フィエンは『持続可能な世界のための教授（Teaching for a Sustainable World）』（1993）という有名な著書がある。

<sup>17</sup> Fountain, S., "Education for Development: A Teacher's Resource for Global Learning" Hodder & Stoughton, London, 1995



『グローバル・パース  
ペクティブ・シリーズ』  
の3冊

また以下に示したものは、この単元事例集で扱われている内容の一つである「よいビジネス」という単元の説明をまとめたものである。これを見ると、まさに指導案ともいえるべき詳細な解説がつけられていることが分かる。これは、学校現場の教員にとって同単元事例集が使いやすく、またグローバル教育を実践しやすくするための工夫であろう。

### 単元「よいビジネス」の内容

<p>単元全体の目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済資源の性質、限界、不平等な分配について調べる。</li> <li>・ 貿易の基本的な原理と相互依存性、社会開発、貿易における政府の直接的な介入の形態について検証する。</li> <li>・ 経済開発及びオーストラリアとアジア・太平洋地域の国々を含む貿易関係について分析する。</li> <li>・ 有益かつ生態学的にも社会的にも持続可能な経済開発に必要な条件と、その条件が生活条件の改善に果たす役割を確認する。</li> <li>・ 様々な状況において様々な経済的決定を行っている人々に共感する。</li> </ul>
<p>望まれる結果（教育目標）</p>	<p>学習活動</p>
<p><b>1. ニーズと欲求</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本単元の後のパートを理解するための必要となる基本的な経済用語を定義できる。</li> <li>・ 経済資源の性質と限界を確認できる。</li> <li>・ 人々の経済的決定に影響を与えている様々な要因を確認できる。</li> <li>・ 商品やサービスの供給とそれらへのアクセスはたいてい当然のことと見なされているということを認識できる。</li> </ul>	<p>(1) <b>ニーズと欲求、機会費用について理解すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「ニーズ (needs)」「欲求 (wants)」「商品 (goods)」「サービス (services)」という用語について話し合い、定義づける。</li> <li>・ 「機会費用 (opportunity cost)」という用語を紹介する。</li> </ul> <p>(2) <b>4種類の経済資源を定義すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「土地 (land)」「労働力 (labour)」「資本 (capital)」「事業 (enterprise)」という4つの経済資源を定義づけるとともに、その具体的な内容について話し合う。</li> <li>・ 国の資源の性質と範囲を決定している様々な要素を出し合い、クラスで共有する。</li> </ul> <p>(3) <b>供給、需要、価格機構、市場について理解すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品やサービスの値段の決定に影響を与えやすい出来事や要因について話し合う。</li> <li>・ 「供給」「需要」「価格機構 (price mechanism)」「市場」という概念を紹介し、子どもに説明させる。</li> <li>・ 史上に影響する出来事を取り上げ、その出来事から導かれると予想される結果を書き出す。</li> </ul>
<p><b>2. 公正な貿易</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政府の直接的な介入の形態を含む貿易の基本的な原理について検討できる。</li> <li>・ 異なる種類と量の資源をもっている国同士の貿易における相互依存性について説明できる。</li> <li>・ 不平等な資源分配と貿易協定を体験する。</li> <li>・ 資源と貿易の選択肢が少なく、世界市場における取引の力が弱い国々にもたらされる結果について説明できる。</li> <li>・ 経済資源に乏しく、他よりも売買が困難な国の人々に共感できる。</li> <li>・ パプアニューギニアの貿易、特にオ</li> </ul>	<p>(1) <b>グローバルな貿易の紹介</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 身の回りにある物やその原材料の生産国を調べ、地図に示すとともに、輸出入に見られる傾向について話し合う。</li> </ul> <p>(2) <b>「チェンゲム」を通して不平等な資源分配と貿易協定を経験すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ チェンゲム（貿易ゲームの一種）と呼ばれるシュミレーションを用いて不平等な資源分配と貿易装置を経験し、その中で気付いたことなどを話し合う。</li> </ul> <p>(3) <b>自由貿易と保護貿易について理解すること</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ （冊子に収められている）資料を読むことや話し合いを通じて「自由貿易」「保護貿易」「助成金」という用語を定義づけるとともに、貿易による利益について話し合う。</li> <li>・ （冊子に収められている）資料を用いてパプアニューギニアとオーストラリアの貿易と援助について調べ、その内容について話し合う。</li> </ul>

<p>ーオーストラリアとの貿易や援助の関係について調べる。</p>	
<p><b>3. 太平洋地域における経済開発</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋諸島地域における経済開発とそこにある国の開発プロジェクトについて調べ、将来の開発の可能性を確認できる。</li> <li>具体的な貿易相手、輸出入、そしてグループ間に見られる相互依存について確認できる。</li> <li>開発プロセスに従事する人々に求められる知識や技能、価値観や態度を含め、生態学的かつ社会的に持続可能な経済開発を行うために必要な条件を確認できる。</li> <li>持続可能な開発と生活条件の改善とを関連づけられる。</li> <li>太平洋諸島地域での開発プロセスに従事する人々に共感できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>太平洋地域の国々に対する開発方略に関する記述（地理、天然資源、社会指標、経済成長、グローバルな経済の変化からの影響、太平洋地域の国々やオーストラリアによる取り組みなど）を読み、貿易に関する事実（相手国や輸出入品目、問題点など）や経済成長の程度、生態学的かつ社会的に持続可能な開発を行うための要因などについて調べる。</li> <li>経済開発に対するプロジェクト、経済開発における女性の役割などについて、1つ以上のトピックを選んで調べる。</li> </ul>
<p><b>4. 成功している適切な経済</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>何がビジネスを成功させるのかを定義できる。</li> <li>先進国に基盤を置きつつ開発途上国で行われているビジネスの適切な提携についての基準を定義できる。</li> <li>様々なビジネスについて、それぞれが経済面ではどの程度成功し、また、その実施にあたっては生態学的かつ社会的に持続可能な経済開発の原則をどの程度含んでいるのかを審査できる。</li> <li>ビジネスが経済的にも社会的にも生態学的にも成功するのを支援するための方略を薦めることができる。</li> </ul>	<p>(1) 何がビジネスを「成功」させるのかを確認すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>何をもって「成功」と見なすかも含め、ビジネスを「成功」させるための原則や活動について話し合う。</li> <li>ブレーン・ストーミングを行い、クラスで共有する。</li> </ul> <p>(2) ビジネスを審査すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>あるビジネス（オーストラリア人が行う海外と関係あるビジネスでも、開発途上国との関係のある多国籍企業のビジネスでもよい）が、一般的なビジネスの原則および生態学的・社会的な持続可能性の原則（原則の例が書かれたプリントを配布）をどの程度含んでいるかを調べ、審査する。</li> <li>そのビジネスの概要も含めて、調べた内容を文書や口頭のレポートによって発表する。</li> <li>資料を批判的に評価するのを促すとともに、欠けている、あるいは組織の全体像を描き出すのに必要な情報がないかを子どもに尋ねる。</li> <li>調べたビジネスについて、改善すべき点と改善のための方略を薦める。</li> </ul>
<p>単元の終了後に期待すること</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方（Local）、国内、地域（Region）、及びグローバルなレベルで経済に関する適切な意思決定を確実に行えるようにするために何ができるのかを子どもたちが考える。そのためには、例えば、以下のことを話し合う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>商品とサービスの生産者および消費者としての自身の権利と責任について話し合う。</li> <li>ロービーグループへの加入やその活動、様々な流行や好み、生活様式に関する活動について話し合うとともに、それらを受け入れるか拒否するかについて話し合う。</li> <li>商品やサービスの「賢い」購入のための基準を考えるとともに、如何にすれば経済資源を乱用・浪費しないか考える。</li> <li>商品やサービスが適切に生産、売買されてこなかったとすれば、どのような行動を起こすことができるかについて話し合う。</li> </ul> </li> <li>自分が学んできたことを他者と共有し、他者が変革のために努力するのを促す。</li> </ul>	

出典：Triolo, R. (ed.) "Go Global: Global Perspectives in the Secondary Classroom" p.130-167 及び木村裕「オーストラリアの学校教育の場における開発教育カリキュラムの特徴と意義」p.62-63より

**5 It's good business: Making appropriate economic decisions**

**IN THIS UNIT, STUDENTS**

- investigate the nature, extent and uneven distribution of economic resources
- examine basic principles and interdependencies of trade, social development and the forms of direct government intervention in trade
- analyse economic development and trade relationships involving Australia and countries in the Asia-Pacific region
- identify the conditions for profitable and ecologically and socially sustainable economic development, and their roles in improving living conditions
- empathise with men and women making a variety of economic decisions in a variety of situations.

**Introduction**

Economic decisions shape human societies and the ways men, women and children behave. Whether the decisions are made by individuals, businesses, community groups or governments, they involve people choosing between alternative in the related activities of earning and spending, and producing and consuming. The basic economic problem is how to allocate limited and unevenly distributed resources among alternative uses; that is, what goods and services to produce, how to produce them, to whom to distribute them, and in what proportions, from local level through to global level.

Decisions about production and trade of goods and services are influenced significantly by the nature and extent of a country's economic resources; however, a variety of other factors can influence decisions and activities. Some production and trade occurs completely free of restrictions, while some is subject to different forms of direct government intervention, such as tariffs, subsidies or product-specific legislation. These controls may be implemented for a variety of reasons, including the seeking of profit, industry protection, social protection, ecological sustainability and global security. Some governments and non-government organisations also act to ensure appropriate advertising, marketing and delivery of the goods and services.

However, value judgements and opinions also influence the kinds of economic decisions made by all groups in and across societies. The final order of priorities depends on a variety of factors, not only the groups' needs and wants, but also the cultural and political frameworks of the societies, and their commitments to ecological and social sustainability. A freemark economy, including a dynamic private sector, has the potential to create jobs and incomes, expand a workforce and generate wealth; however, all factors and possible outcomes need to be considered to ensure maximum benefits for as many people as possible and for the sustainability of the environment.

**Unit length: 14-16 lessons, plus extension activities**

**'I need... I want...'**

**OUTCOMES**

This series of activities enables students to:

- define basic economic terms on which to build understandings in later sections of the unit
- identify the nature and extent of economic resources
- identify the different factors that influence peoples economic decisions
- recognise that provision of, and access to, goods and services is often taken for granted.

**RESOURCES**

- Handout 5.1: How much? (one copy per student)
- butcher's paper (sufficient sheets for paired work)
- felt-tip pens.

**Activities**

**1 Understanding needs, wants and opportunity cost**

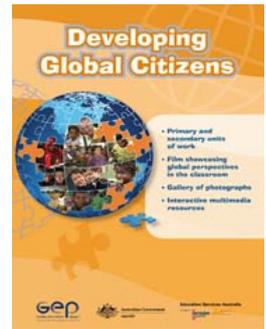
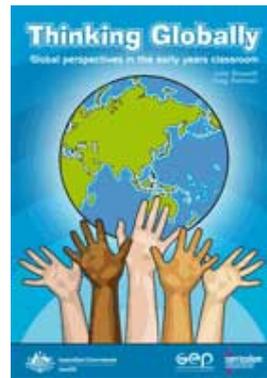
Without discussion, set the first of two scenarios where each student is to imagine he or she is about to receive \$100. Each student records what he or she will do with the money, having several lines between each choice if there is more than one.

Introduce the concepts of 'needs', 'wants', 'goods' and 'services', and ask students to define each in class discussion.

- 'Needs' these are the basic things that all people require to stay alive.

『Go Global』の一部抜粋

ところで、この『グローバル・パースペクティブ・シリーズ』は発行が1999～2000年ということもあり、これまでグローバル教育を実践してきた現場教師には根強い人気があるものの、残念ながら、現在では入手困難となっている。また、内容的に古くなってきている部分も少なくなく、現状に合わない点も出てきているとの指摘もある。そこで、AusAIDは2008年に『Think Global』の改訂版として、『Thinking Globally』を、2010年に『Look Global』『Go Global』の改訂版として、『Developing Global Citizens』を開発した。前者はテキストブックにDVDを付け、ハードコピーと同時に、テキストの中にある資料がデータ化されている。一方、後者はDVDのみで写真や統計、さらに学習シートがすべてデータ化されて収められている。

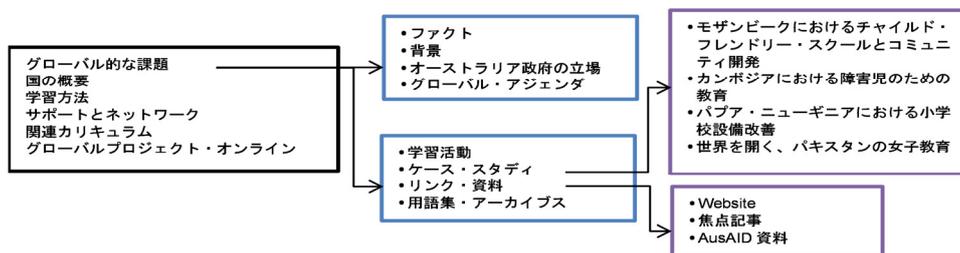


事例集『Thinking Globally』(左)とDVD『Developing Global Citizens』(右)

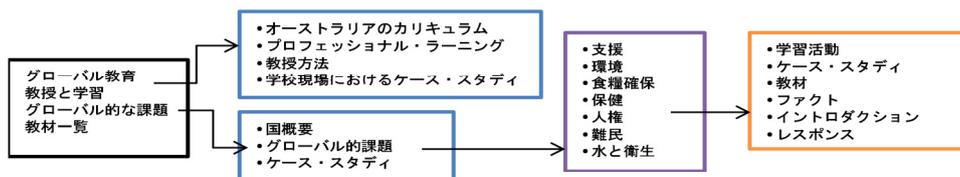
### グローバル教育ウェブサイト

グローバル教育ウェブサイト(Global Education Website)は、学校教員がグローバル教育を実践する上で参考となる資料を提供するものである。先にも少し触れたが、このウェブサイトは1997年に開設されて以来、これまで50,000~60,000のアクセスがあり、特に学校現場の教員を中心に広く活用されてきた。そして、2012年2月には開設以来初めてのデザインと内容の一新が行われ、内容的な充実はもちろん、より分かりやすく、使いやすいデザインが採用されている。

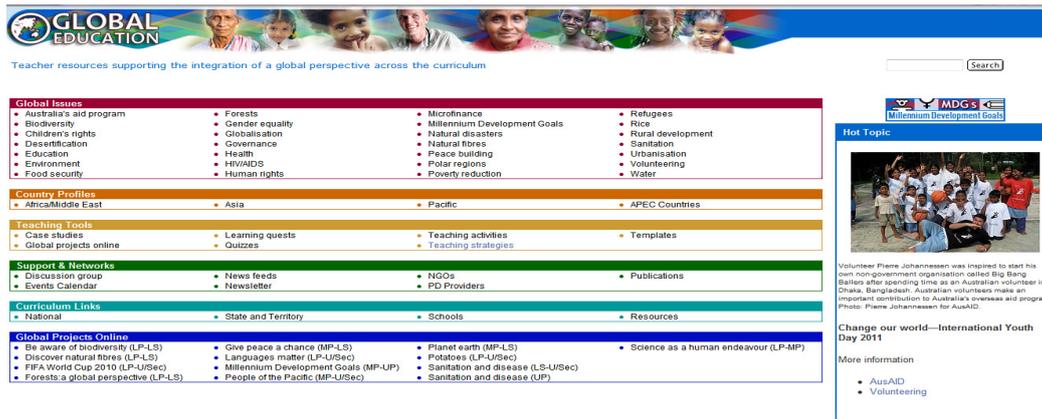
以下は新旧両ウェブサイトの構造の概略を示したものであるが、旧ウェブサイトは、トップページに「グローバル的な課題」「国の概要」「学習方法」といった6つの分類に沿って、それぞれに含まれる個別的な課題が記載されていた。グローバル教育についてある程度知識をもっている人にとっては全項目を最初に一覧できて便利であったが、初心者にとってはあまりにも多くの項目が最初に示されることで混乱するという指摘もあった。そこで、今回の改訂では初心者にも分かりやすいように、「グローバル教育」とは何なのか、という最も基礎的な情報を最初にもってきて、その後、順次、教室で実践する際に必要な「教授と学習」に関する情報、さらにどのような内容を扱えばよいのかといった疑問に答える形での「グローバル的な課題」の提供というように、現場の教師の思考順序に沿って情報が提供できるよう改良がなされている。



旧グローバル教育ウェブサイトの構造



新グローバル教育ウェブサイトの構造



旧グローバル教育ウェブサイト（Global Education Website）＜2012年3月現在閲覧可能＞



新グローバル教育ウェブサイト（New Global Education Website）

### (3) グローバル教育の実践における課題とその対処

現在、オーストラリアのグローバル教育は、AusAID が統括する GEP によって積極的に推進されていることはすでに見た通りである。AusAID はオーストラリア連邦政府の海外援助機関であり、その活動は主として海外の開発途上国である。そのため、どうしても GEP で扱われる教材は、オーストラリア国外での問題が中心になっていることは否定できず、かつ AusAID に関連したものが非常に多い。このことは、2つの問題を含んでいる。一つは、1970年代に提起された、国内にも貧困や経済格差が存在し開発教育はこれら国内問題にも目を向ける必要があるという問題意識に関わるもので、GEP にはこうした重要な視点が欠落しているということである。二つ目は、AusAID の情報が中心となっていることから、特定の立場からの視点が強調されるきらいがあるということである。こうした批判は、教育関係者、特に学校現場の教員からしばしば出されている。

AusAID の GEP 統括責任者であるアーサー・バーチ（Mr. Aurther Burch）氏によれば、教師や各州・直轄区の担当者などが、GEP で作成された教材だけでなく、その他の教材や資料を用いながら、独自の実践を行うことを奨励しており、たとえ、AusAID の取り組みや現行の政府の政策などを批判することになったとしても、民主主義社会であるオーストラリアではそれは当然認められるべきものであり、そのことを通じて生徒たちの能力が向上するのであれば一向に問題はないということであった。このように、GEP では、そこで構想されているグローバル教育が一定の立場に立つものとなっていることを認めながらも、それを絶対視したり、

強要したりしないことによって、多様な実践が生まれる余地を残していると言える。このような柔軟な姿勢は、各州や直轄区の開発教育推進センターをはじめ、伝統的に独自の路線で開発教育を行ってきた開発 NGO からも受け入れられており、このことは市民社会全体におけるグローバル教育の普及と拡大の大きな推進力となっている。

#### 14-4 近年の新しい動き - 「シティズンシップ教育」とその推進

1998 年より開始された「デモクラシー発見プロジェクト (Discovering Democracy Project)」によって本格的に学校教育に導入されたシティズンシップ教育とはどのようなものであろうか。ここでは、シティズンシップ教育の内容とその実践を通して児童・生徒に習得が期待されている資質・能力を明らかにするとともに、シティズンシップ教育を学校現場に普及させるための政府などによる推進策について見ていきたい。

##### (1) シティズンシップ教育とは

先にも触れたように、オーストラリアにおいてシティズンシップ教育の必要性が指摘されたのは 1990 年代である。当時、同国の若者があまりにも政治や経済、社会制度についての知識が乏しいという調査結果に対し、政府が大きな危機感をもったことに始まる。また同時に、ハワード政権時代には多くの人種、民族が混じり合う多文化社会の中でオーストラリア国民としての自覚を深め、その統一性を図るということもその大きな目的とされていた。シティズンシップ教育は、新設された「公民科とシティズンシップ (Civics and Citizenship)」という教科の中で実施されることになっており、Year3 から Year9 までが対象とされている。

現在、「公民科とシティズンシップ」のナショナル・カリキュラムが開発中であり、計画では 2013 年に完成予定となっている。ナショナル・カリキュラムに先だって 2006 年に出された『公民科とシティズンシップ学習のための声明書 (Statement of Learning for Civics and Citizenship)』によれば、同教科は児童・生徒に以下のような知識や能力を習得させることを目標にしている。

##### 「公民科とシティズンシップ」において習得が目指される知識と理解<sup>18</sup>

- (1) オーストラリアの民主主義制度、法律、公民生活についての理解と献身
- (2) オーストラリアの民主主義、公正な社会及び持続可能な未来を築くための方策、価値、原則を理解したり、批判的に検証を行える能力
- (3) 行動的シティズンシップを支援するための知識、技能、価値、教養と責任感のある市民として行動できる能力
- (4) ローカル、ステート、ナショナル、リージョナル、グローバルといった各視点からの権利の認識と市民としての責任
- (5) オーストラリアのアボリジニ及びトレス海峡諸島民の経験や伝統へ理解、及びオーストラリア市民社会における彼らの影響についての認識
- (6) 多文化社会としてのオーストラリアのユニークさと多様性についての理解、及びオーストラリア民主主義という文脈の中での異文化理解を推進していく態度
- (7) ローカルからグローバルまでの各種文脈において、市民や政府が環境に配慮した持続可能な発展に向かって何ができるかということについての理解、及び持続可能な未来のための価値、行動、ライフスタイルを取り入れていく態度
- (8) 市民や政府の考え方や行動に際し、メディア、情報、コミュニケーション技術の影響についての理解
- (9) 民主主義国家としてのオーストラリアの発展における歴史的視点についての理解
- (10) オーストラリアにおける民主主義と類似した、あるいは異なった他国の統治形態についての理解

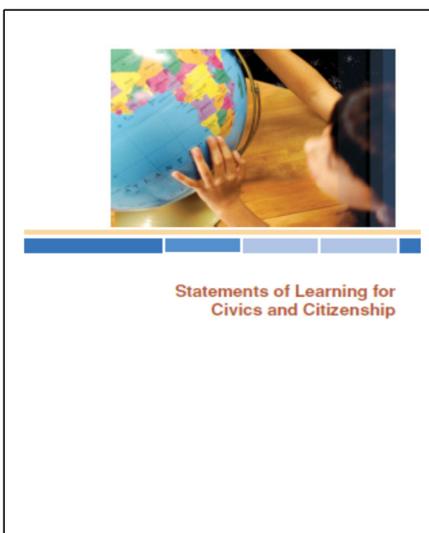
<sup>18</sup> Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006, p.2

## 教育課程（カリキュラム）での位置付け

1960年代以前には「公民科」といわれる独立した教科が存在したが、これ以降長らく「公民科」は「社会科」にとって代わられた。しかし、1990年代に若者の政治的無関心がマスコミなど大々的に社会問題として取り上げられるようになると、政府はそれに対して大きな危機感をもちはじめようになり、近年、ナショナル・カリキュラム導入の波の中で、「公民科とシティズンシップ（Civics and Citizenship）」という教科が新設されることになった。したがって、シティズンシップ教育は、主にこの教科枠組みの中で実践されることになる。ただし、現在、同教科のナショナル・カリキュラムが開発中であり、その内容については未定である。ただし、『公民科とシティズンシップ学習のための声明書』の中では、その主要内容として、「政府と法（Government and Law）」「民主主義におけるシティズンシップ（Citizenship in a Democracy）」「歴史的視点（Historical Perspectives）」の3つが示されている。

### 「公民科とシティズンシップ」において取り扱う学習内容<sup>19</sup>

- (1) 政府と法  
オーストラリア憲法の主要な特徴、社会的団結力の強い市民社会の構築のための民主主義の役割、個人、集団及び政府における意思決定方法、政府及び国会の組織過程、政府内の各種レベルと役割、権力、リーダーシップ、コミュニティ・サービスの概念、法律の目的、オーストラリアの法制度における民主主義の原則、権利、自由
- (2) 民主主義におけるシティズンシップ  
オーストラリアの文化的多様性、アジア太平洋地域及び世界の平和、未来志向の意思決定能力を養うための環境に配慮した持続可能な発展、個人や政府によって活用されるメディア、情報、コミュニケーション・テクノロジー（ICT）の方法とその影響、教室、学校、地域社会における民主主義的価値やプロセスに関わる実践活動
- (3) 歴史的視点  
オーストラリアの市民社会におけるこれまでの影響、アボリジニやトレス海峡島嶼民における英国植民地の影響とシティズンシップの権利の追及、個人、事件、主要な運動がオーストラリアの民主主義の発展に与えた影響、オーストラリアの変わりゆく国家としてのアイデンティティにおけるローカル、ステート、ナショナル、リージョナル、グローバルな出来事や視点の影響と、文化的に多様な国家としてのオーストラリアの発展における国家政策への影響



テーマ	小学校 中学年	小学校 高学年	中学校 低学年	中学校 中学年
誰が統治しているか？	人々と統治者の物語	議会制と君主制	民衆は統治すべきか？	政党による議会の支配崩壊する民主主義人権
法と権利	規則と法	法規	法	
オーストラリア国家	私たちは覚えている	民衆が国家をつくる	民主主義の課題	国家の建設どのような種類の国家か？
市民と公的生活	参加	民衆の力	政治における男女	始めよう

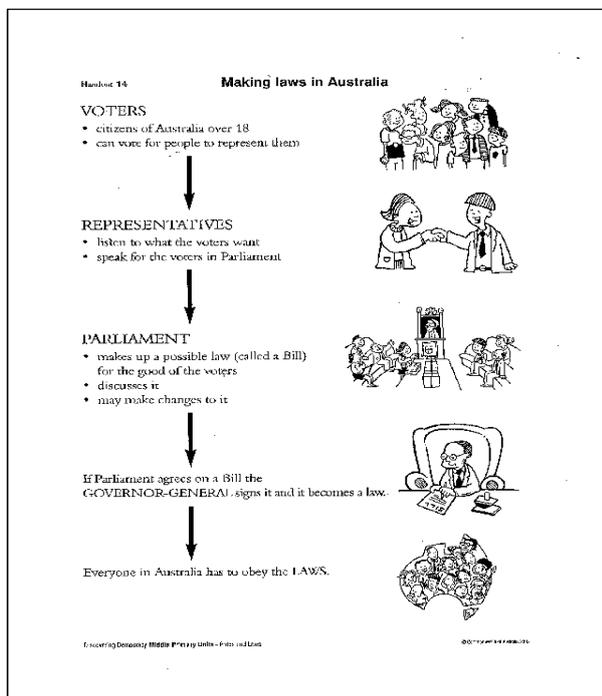
『公民科とシティズンシップのための学習（Statement of Learning for Civics and Citizenship）』（左）と「公民科とシティズンシップ」の学習内容の学年配当（概略）<sup>20</sup>

<sup>19</sup> Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006, p.3

## (2) シティズンシップ教育の推進

シティズンシップ教育を学校教育の中に導入、普及させていくために、オーストラリア連邦政府は様々な努力を行っている。その代表的な例が、シティズンシップ教育ウェブサイトの開設である。これは、カリキュラム・コーポレーション（現 ESA）によって制作され、運営されている。このウェブサイトには、「シティズンシップの教育とは何か?」といった基本的な内容から、シティズンシップ教育で取り扱う内容、それに関する詳細な情報はもちろんのこと、具体的な授業実践で活用できる資料や教材プリントまで提供されている。

ウェブサイト以外にも、連邦政府はシティズンシップ教育を実践する上で役立つ様々な教材を開発し、各学校に無料配布を行った。『民主主義の発見キット（Discovering Democracy Kits）』（1998年）、『民主主義の発見：オーストラリアの政府と法律についての手引書（Discovering Democracy: A Guide to Government and Law in Australia）』（1998年）、『一つの運命：連邦の話（One Destiny! The Federation Story Centenary Edition）』（2001年）、『調査を通じた民主主義の発見（Discovering Democracy through Research）』（2000年）、『オーストラリアの民主主義：歴史短編（Australia's Democracy: A short history, John Hirst）』（2002年）といったテキスト教材をはじめ、CD-ROM教材『民主主義の話（Stories of Democracy）』（1998年）や『国会での仕事（Parliament at Work）』（1998年）などである。テキスト教材の中でも、特に、小学校中学年から中学校中学年までを対象とした『オーストラリアの読者：民主主義の発見（Australians Readers: Middle Primary, Upper Primary, Lower Secondary and Middle Secondary）』（1999年）や小学校低学年を対象とした『オーストラリアのすべての人々：民主主義の発見（Australians All! Discovering Democracy Australian Readers Lower Primary）』（2001年）はシティズンシップ教育のカリキュラムとして、多くの学校で活用されている。



**Handout 2 Six colonies**

**New South Wales**

The first European settlement was established at Sydney Cove in 1788. Named New South Wales, it covered most of the eastern coastline. Originally set up as a convict settlement, the colony was placed under the rule of a single military governor. The settlement quickly expanded, many thanks to the free settlers on a continuing basis. The British Government decided that the free settlers should have a say in government and a partly-elected Legislative Council was set up in 1842 to make laws. The first New South Wales Parliament met in 1856.

**Tasmania (Van Diemen's Land)**

In 1804 the first Europeans settled at Hobart. Later in 1804 another settlement was set up at the site of Launceston. For many years the two settlements operated separately under the control of the New South Wales Governor. By 1825 Van Diemen's Land grew important and wealthy in its own right and some of the most well-to-do citizens wrote to the British king requesting that Van Diemen's Land be declared a separate colony. This occurred in 1825. The name, however, was not changed to Tasmania until 1856, the year that the Tasmanian Parliament met for the first time.

**Western Australia**

In the 1820s the British Government was worried that the French were planning to establish a colony on the western coast of Australia. To prevent this, the British Government decided that it should establish a colony on the western coastline. In 1829 the Swan River Colony was established. This colony was the first free colony to be founded in Australia. The British Government decided that the settlers would be given land, and many rich settlers came from England to settle the colony. Unfortunately, there were too many landowners and not enough labourers to do the work. The colonists requested land concessions to start to work the land. Concessions were sent between 1850 and 1863. Western Australia achieved self-government in 1893. Its first parliament met in the 1890s.

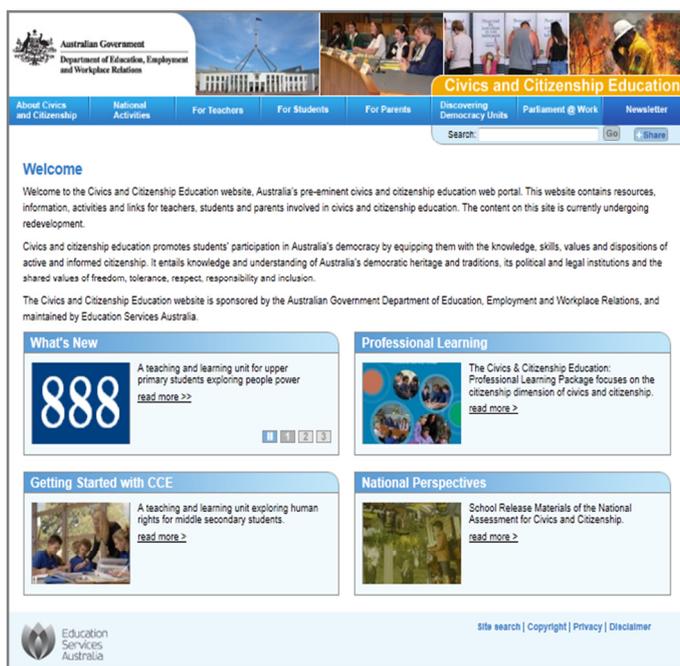
Discovering Democracy Middle Primary Units - Six Colonies 1 of 10

シティズンシップ教育ウェブサイト提供されている教材プリント例  
 (左：小学校中学年の規則と法、右：小学校高学年の民衆が国家をつくる)

<sup>20</sup> 「デモクラシー発見キット」サイト (<http://www1.curriculum.edu.au/ddunits/units/units.htm>) より引用。

### (3) シティズンシップ教育の実践上の課題

これまで見てきたように、オーストラリアにおいてシティズンシップ教育は順調に普及、展開されているように見える。しかし、実はシティズンシップ教育の概念や内容はかなり揺れ動いていると言える。歴史的に見ても、1998年に発足したオーストラリア・シティズンシップ評議会（Australian Citizenship Council）は早々と『新世紀に向けたオーストラリアのシティズンシップ（Australian Citizenship for a New Century）』（2000年）と題する報告書を出し、その中で、もはや国家を表現すべき言葉として「ネーション（Nation）」は適切ではなく、代わって「ポリティ（Polity）」という言葉を使用すべきであると提言していた。なぜなら、ネーションは現実の多様性を覆い隠し、人種・民族的な固有性や単一文化に基づくナショナル・アイデンティティを強制するものであり、過去に根ざした時代にそぐわないナショナル・アイデンティティは取って代わられるべきだからである。しかし、1999年にハワード政権が誕生すると、「すべてのオーストラリア人は、オーストラリアとその人民への最優先のロイヤリティをもつこと」<sup>21</sup>というように、上記の提言とはやや逆行するかのような多様性の中の統一がきわめて強調される結果となり、歴史教育を重視した、ナショナルな視点のみのシティズンシップ教育が推進されることになった。先にあげた「デモクラシー発見プロジェクト」はこの考え方の基づいたものである。ところが、2005年に開催されたシティズンシップ教育フォーラムでは、そのテーマが「ローカル、リージョナル、グローバル」となり、これまでのものとは明らかに異なっている。この現象は、翌2006年に出された「公民科とシティズンシップ学習のための提言（Statement of Learning for Civics and Citizenship）」<sup>22</sup>にも見られ、近年、シティズンシップ教育は多様な様相を見せ始めているのである。



シティズンシップ教育ウェブサイト（左）と「デモクラシー発見キット」サイト（右）

<sup>21</sup> Commonwealth of Australia, *Multicultural Australia: United in Diversity, Updating the 1999 New Agenda for Multicultural Australia: Strategic Directions for 2003-2006*, 2003 より引用。

<sup>22</sup> この提言は、連邦教育省及び各州教育省の大臣が参加する全国教育雇用訓練青少年問題審議会とカリキュラム・コーポレーションとの共同で出された。Australian Education Systems Officials Committee, *Statement of Learning for Civics and Citizenship*, Curriculum Corporation, 2006

#### 14-5 その他の国際教育に関連した教育活動 - 「若者のアジア理解」「環境教育」及び「価値教育」

これまでオーストラリアで実施されているグローバル教育及びシティズンシップ教育について見てきた。両者ともに本調査が対象とする国際教育の範疇に含まれる重要な教育内容である。ただし、同国においては、これ以外にも連邦政府が重視している教育内容が存在し、その中でも国際教育と密接に関連するものとして、「若者のアジア理解 (Engaging Young Australians with Asia)」「環境教育 (Education for a Sustainable Future)」「価値教育 (Value Education)」の3つがあげられる。国によっては、これらの教育内容は、例えば、次章で検討するニュージーランドなどでは、グローバル教育に含まれたりすることがあるが、オーストラリアでは、「グローバル教育と共通性をもつことは確かであるが、それとは異なった特色をもつ」<sup>23</sup>教育として区別されている。ここでは、この3つの教育内容について簡単に触れておきたい。

##### (1) 若者のアジア理解 (Engaging Young Australians with Asia)

「若者のアジア理解」については、『オーストラリアの学校における若者のアジア理解に関する国家声明書 (National Statement for Engaging Young Australians with Asia in Australian Schools)』(2006年)が連邦政府の教育省 (Department of Education, Science and Training、当時) から発行されており、その中に目的、内容、教授学習方法などの教育的枠組みが明記されている。それによれば、近年益々その関係性が深まってきている隣国アジアについての理解は、オーストラリアにとっては不可欠なものとなってきており、その視点から、オーストラリアの次代を担う若者が、アジア諸国に対してよい隣人であるとともに、責任あるグローバル市民となるために、また国内の多様性を尊重しながら調和のとれた社会を構築していけるように、さらにアジア諸国における伝統的かつ現代的な文化を学ぶと同時に、それらと経済的につながることによって創造的で、繁栄した国家建設をしていけることを目的として行われる教育であると謳われている。

ここに含まれるアジア諸国とは、中国、日本、北朝鮮、韓国、台湾を含む北東アジア、インドネシア、ミャンマー、タイ、マレーシア、ブルネイ、シンガポール、ベトナム、ラオス、東チモール、フィリピン、カンボジアを含む東南アジア、さらにインド、パキスタン、ネパール、ブータン、バングラデシュ、スリランカ、モルディブを含む南アジアまでが含まれている。

具体的な学校教育の中での実践としては、10年生 (Year10) までに「英語」「社会と環境の学習」「芸術」「英語以外の言語」の教科において行うこととされており、それぞれの学校がそのためのカリキュラムを開発することが求められている。ただし、その際にはアジア教育財団 (The Asia Education Foundation) の支援が適宜受けられるようになっている。

##### (2) 環境教育 (Education for a Sustainable Future)

「環境教育」についても、『持続可能な未来のための教育 - オーストラリアの学校における環境教育についての国家声明書 (Education for A Sustainable Future: A National Environment Education Statement for Australian Schools)』(2005年)が連邦政府の環境・遺産省 (Department of the Environment and Heritage、当時) より出されており、その中に目的、内容、教授学習方法などの教育的枠組みが記載されている。これによれば、従来よりオーストラリアでは環境に関する教育は重要な柱とされてきていたが、近年の国連会議などにおける国際的な規則や宣言によって、その重要性が益々社会において意識されるようになってきたことから、さらなる強力な取り組みが必要になってきている。

<sup>23</sup> AusAID, "Global Perspectives: A framework for global education in Australian schools", 2008., p.3.

環境教育は、単にカリキュラム上の問題だけではなく、学校全体における取り組みであると考えられており、環境問題に関する知識理解や持続的な社会構築のために必要な技能や能力の養成に加えて、実際に行動すること、様々な活動への参加を促すことが求められている。学校現場における実践においては各学校がそれぞれにカリキュラムを開発するとされているが、その際には環境（生態）学的な持続可能だけでなく、社会的（例えば、人間の基本的要求、文化的多様性など）、経済的（経済開発、天然資源、費用効用分析など）、さらに政治的（シティズンシップ、民主主義、意思決定など）な持続可能性といった視点からの内容も含むことが要求されている。

### (3) 価値教育 (Value Education)

「価値教育」についても、これまでの2つと同様に、『オーストラリアの学校における価値教育のための国家枠組み (National Framework for Values Education in Australian Schools) 』(2005年) という冊子が教育省 (Department of Education, Science and Training、当時) から出されており、その中に目的、内容、鍵概念及びアプローチなどが記載されている。それによれば、同国では「21世紀のオーストラリアにおける学校の国家目標 (The National Goals for Schooling in Australia in the Twenty-First Century) 」(1999年) が謳われ、その内容をもとに核となる重要な9つの価値観が設定された。それは、①思いやり (Care and Compassion)、②最善を尽くす (Doing Your Best)、③公正に行う (Fair Go)、④自由 (Freedom)、⑤正直さと信頼 (Honesty and Trustworthiness)、⑥統合 (Integrity)、⑦尊敬 (Respect)、⑧責任 (Responsibility)、⑨理解・寛容・包含 (Understanding, Tolerance and Inclusion)、である。

学校教育における実践においては各学校がカリキュラムを開発することになっているが、その際、カリキュラム上での取り組みではなく、学校全体のすべての教育活動を通じた取り組みとして計画・実践していくことが求められている。また、学校は生徒児童の保護者や地域住民との緊密なコミュニケーションをとりながら価値教育の実践を進めていくことが必要とされている。



「若者のアジア理解」(左)、「環境教育」(中央)、「価値教育」(右)についての国家声明書

## 14-6 学校現場での国際教育の実践

オーストラリアの学校現場では、実際にどのような国際教育が行われているのであろうか。ここでは、現地調査の際に訪問したシドニーとメルボルンの学校における授業実践を例として紹介したい。

### 14-6-1 ライド小学校 (Ryde Public School, Ryde, NSW)

ライド小学校は、シドニー北部の住宅街ライド地区に立地する小規模な小学校である。同校は、140年の歴史をもっており、正門を入ってすぐの校舎は歴史的建造物として認定されている。同校は、シドニー市内の他の学校と同様、在籍する生徒の民族性は多様であり、中国系、東南アジア系、インド系の生徒がかなり多く、英語を母国語としない生徒もおり、ESLクラスなども開設している。

以下は同校の概略である。



ライド小学校の正門と校舎

#### 学校概要<sup>24</sup>

- |           |   |
|-----------|---|
| • 学校種別 :  | 公立小学校、K-Year6 の 7 年間  |
| • 生徒数 :   | 389 名   |
| • 教職員数 :  | 27 名 (教員 22 名、事務職員 5 名)   |
| • 立地 :    | シドニー北部の住宅街  |
| • 予算 :    | A\$3,859,566 (経常予算)、A\$1,631,618 (施設整備等の支出)                       |
| • 生徒の学力 : | 全国平均よりやや高いが、学習環境面において類似する他校との比較ではそれほど大きな差はない。レベル的には中の上といったところである。 |

同校には、優秀な生徒を対象としたクラスがあり、Opportunity Class (OC) と呼ばれている。今回の訪問に際しては、Year5-6 の OC における総合学習 (Connected Outcomes Groups: COGS) の授業を参観させてもらった。Connected Outcomes Groups とは、ニューサウスウェールズ州教育省によれば、「社会と環境 (Human Society and Its Environment: HSIE)」「理科と技術 (Science and Technology)」「芸術 (Creative Arts)」「保健体育 (Personal Development, Health and Physical Education: PDHPE)」の 4 教科を統合したものであり、教科の枠組みを超えた総合的・包括的な視野からそこで求められている児童・生徒の能力やスキルを発展させていこうというものである<sup>25</sup>。

以下に、同校の Year5 及び Year6 の OC の週時間割を示した。これから分かるように、総合学習 (COGS) は 1 回あたり 85 分と通常の授業より長く、週 2 回実施されていることがわかる。

<sup>24</sup> “My school” website ([www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx](http://www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx)) の 2010 年の統計。

<sup>25</sup> Connected Outcomes Groups は、ニューサウスウェールズ州における独特の取り組みであり、州による具体的なカリキュラム及びシラバスが開発されている。他州においてもこれに類似した総合学習の実践が行われているということであるが、例えば、ビクトリア州では総合学習としての枠組みはあるが、具体的なカリキュラムやシラバスは開発されていないということであった。

Year5 及び Year6 の OC クラスの週時間割

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日	
	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6	Year5	Year6
8:55	英語	算数	輪読		コンピュータ	算数	清掃・教師による読書		聖書	
9:35							作文	算数	教師による読書	
10:00	算数	英語	算数		算数	コンピュータ	算数	作文	生徒集会(偶数週) 音楽(奇数週)	
									演劇	算数
11:00	休み時間									
11:30	清掃・教師による読書		清掃・教師による読書		クイズ		図書館学習	PD/H		
11:45	Web & Blogチェック		総合学習		図書館学習(偶数週) 教師読書(奇数週)	図書館学習(奇数週) 教師読書(偶数週)	中国語(奇数週) 音楽(偶数週)	中国語(偶数週) 音楽(奇数週)	算数	演劇
12:10	中国語	芸術								
12:30	学校対抗体育									
13:10	クラスでの食事									
13:20	昼食									
14:00	芸術	中国語	体育	体育	教師による読書		中国語(偶数週) 理科(奇数週)	中国語(奇数週) 理科(偶数週)	体育	
14:15					総合学習					
14:30										

総合学習 (COGS) は 1 回あたり 85 分で、週 2 回実施されている。

授業実践の内容

- 学年： Year5-6 の合同 OC クラス
- 生徒数： 50 名
- 担当教師： Ms. Ann Avnott と Ms. Jenny Pocknall (それぞれ Year5 と Year6 の担任)
- 教科： 総合学習 (Connected Outcome Groups: COGS)
- 単元： 「世界の様々な政府 (Government around the world) 」

教師は、生徒を 5-6 名からなるグループに分け、それぞれのグループに課題、参考資料を含むファイルを配布し、各グループがその資料を参照しながら、教室内にあるパソコンや資料集を用いて、世界各国の政府について調べていくというプロジェクト学習である。課題は、日本、カナダ、アメリカ、イギリス、ニュージーランドの 5 カ国について、それぞれ①政府形態 (立憲君主制、連邦制など)、②政府の構造 (二院制、一院制など)、③議会の首長選出方法、④選挙権が与えられる年齢、⑤法律の作られ方、などについて各グループで調べるといものである。調べた後、事前に配布された白地図にそれぞれの国を色で示し、調べた内容を順番にノートに書いていくという指示が与えられている。

85 分間の授業中、生徒は熱心にパソコンを使いながら、情報を得るのに一生懸命である。得た情報は、すぐにメモし、その後各自のノートに清書していく。また、グループの友達同士で得た情報について意見交換をしている生徒もみられる。教師は、最初に指示を出した後は、各生徒の自主的な学習に任せており、生徒に「教える」といった態度は全く見られない。時折、生徒が質問に来るが、その時には丁寧に説明を与えているのみである。大方の生徒は、各自の学習を遂行しているが、なかには、友達と雑談をしたりして、それほど積極的に学びに取り組んでいない生徒も見られる。それでも、教師がそれらの生徒に対して注意することは全くなかった。学びの過程については、あくまでも生徒の意思を尊重するという姿勢であろうか。各自の学びの責任はその生徒自身にあるということを実感させるためなのかもしれない。

### 世界の様々な政府

あなたはグループでオーストラリア政府と指示した国の政府の違いについて調べなさい。このプリントには、各種ホームページの情報を書かれているので、調べる際に役に立てなさい。調べ終わったら、ノートに答えを書き、表題をつけなさい。その後、他のグループと次の事項についてお互いに情報交換しなさい。

あなたが調べなければならないのは、

- どのような形態の政府を組織していますか？民主制、君主制、連邦制など
- 政府はどのように組織されていますか？我が国は上院と下院から構成されていますが...
- 議会の委員長はどのように選ばれますか？
- 市民は何歳から選挙権がありますか？
- どのように法律はつくられますか？
- 議会はどのように招集されますか？それは毎日開催されますか？
- 議会のシンボルや特別な儀式はありますか？それは何ですか？
- これらの国の大使館はキャンベラのどこにありますか？これらの国に我が国の大使館はありますか？
- 我が国とあなたが調べた国はどのような関係がありますか？具体的には、輸出品、輸出品、旅行、貿易など

世界地図の中に下のすべての国を分かりやすく示し、ノートに貼りなさい。

#### 日本

<http://web-japan.org/kidsweb/explore/government/>  
<http://www.japan-guide.com/e/e2136.html>

#### カナダ

<http://www.japan-guide.com/e/e2136.html>  
<http://www.canada.gc.ca/home.tml>

#### アメリカ合衆国

<http://usa.usembassy.de/government.htm>  
<http://kids.gov/>

#### イギリス

<http://www.visitbritain.com/en/About-Britain/Government>  
<http://www.woodlands-junior.kent.sch.uk/customs/questions/government.html>

#### ニュージーランド

<http://www.move2nz.com/nz-government.aspx>

①



②



授業の最初に各生徒に配布されたプリント

③



④



⑤



- ①床に座り込んで学習をしているグループ、まずは各自配布されたプリントを理解しているところ。
- ②教師に質問している女子と丁寧にそれに答えている教師。
- ③早速、教室の側面に備え付けられたコンピュータで与えられた国の政府について調べる生徒たち。このクラスでは週に1回コンピュータのクラスがあるためか、どの生徒も問題なくコンピュータを使いこなしている。
- ④教室の壁に貼られた資料を見ながら、与えられた国に政府について調べているグループの生徒。机の上には休み時間に遊んでいたジグソーパズルが散らかっている。
- ⑤電子黒板を操作して、与えられた国の議会制度について調べている女子生徒。日頃から電子黒板が使われているのであろう。操作も慣れたものである。

## 14-6-2 メルボルン女子高等学校 (Melbourne Girl's College, Richmond, VIC)

メルボルン女子高等学校は、メルボルン市内から少し東に位置するリッチモンドという地区に立地する。学校のそばにはヤラ川が流れているほか、周囲は緑に囲まれた住宅街で静かな環境である。同校は、公立学校としては珍しい女子校であるが、学業面はもとより、スポーツや芸術面でも優秀な成績をおさめ、地域の有名校となっている。学校の設備は充実しており、良質な学習環境が提供されている。



メルボルン女子高等学校の正門と校舎

### 学校概要<sup>26</sup>

- 学校種別： 公立中・高等学校、女子校、Year7-12 の 6 年間
- 生徒数： 1,241 名
- 教職員数： 106 名 (教員 85 名、事務職員 21 名)
- 立地： メルボルン市内
- 予算： A\$11,863,409 (経常予算)、A\$510,299 (施設整備等の支出)
- 生徒の学力： 全国平均に比べかなり高い。また学習環境面において類似する他校と比較しても同程度かやや高い。ただし、数位的能力のみがやや低い。

同校では、「Social World」(Year7)、「Studies of Society and Environment (SOSE)」(Year8)、「World of Ideas」(Year9)、「Studies of Society and Environment (SOSE)」(Year10) と呼ばれる教科がそれぞれ設定されており、その中で世界のことを学ぶようにカリキュラムが組まれている。これら教科の 1 授業時間当たりの長さは 70 分となっており、年間 9 単位 (Year10 は 6 単位) を履修することとなっている。また、これらの学年においては「理科 (Science)」で環境に関する内容が含まれており、ここでもグローバル教育の重要な内容について学ぶ機会が設けられている。

さらに大学進学者のための高等学校修了試験用のコース (Victorian Certificate Education: VCE) にも、「理科 (Science)」や「Studies of Society and Environment (SOSE)」が設定されている、ここでもグローバル教育の関連した内容を学ぶ機会がある。各学年における教科とその内容においてグローバル教育に関係の深いものをまとめると次のようになる。

### 各学年におけるグローバル教育に関連する内容を含む教科<sup>27</sup>

#### **Year7**

「Social World」  
「Science」

#### **Year8**

「Studies of Society and Environment (SOSE)」  
「Science」

<sup>26</sup> “My school” website ([www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx](http://www.myschool.edu.au/SchoolSearch.aspx)) の 2010 年の統計。

<sup>27</sup> Melbourne Girl's College, “Senior School Students Handbook, 2012”より

### Year9

「World of Ideas」

「Science」

### Year10

「Studies of Society and Environment (SOSE)」 :

- ①オーストラリア歴史 (Australian History)
- ②経済と法律 (Economics and Law)
- ③戦い (Flight or Fight)
- ④爆発する時代 (Explosive decades)
- ⑤国際教育 (International Studies)
- ⑥不適切な振る舞いと報復
- ⑦哲学：生きることの意味
- ⑧地理

「Science」 :

- ①環境問題と行動 (Environmental Issues and Actions)

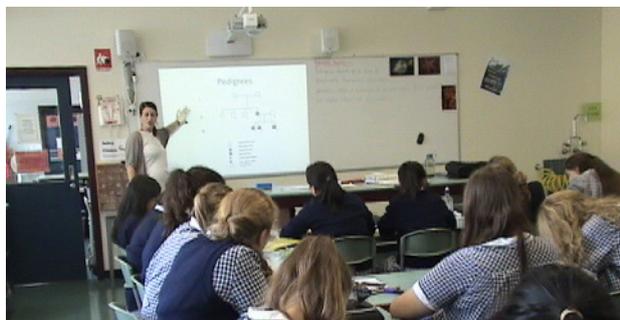
### Victorian Certificate Education (VCE)

「Studies of Society and Environment (SOSE)」 :

- ①ビジネス・マネジメント (Business Management)
  - ②経済 (Economics)
  - ③地理 (Geography)
  - ④20世紀の歴史 (20<sup>th</sup> Century History)
  - ⑤改革の歴史 (History Revolutions)
  - ⑥国際政治 (International Politics)
  - ⑦法学 (Legal Studies)
  - ⑧哲学 (Philosophy)
- 「Science」 :
- ①環境 (Environmental Science)

今回の調査では、残念ながら、これらの授業見学はできなかつたため、具体的な授業実践については記述できないが、これらの教科に共通している点は、世界の貧困や飢饉、また気候変動といったグローバルな問題について生徒自身がそれぞれ興味のあるテーマについて調べ学習を行い、その結果を最終的に発表などの機会を通じて、クラスの他の生徒に伝え、理解を深めていくという方法がとられているということである。

参考：メルボルン女子高等学校における Year10 生物の授業風景



パワーポイントを使って遺伝の仕組みを説明する教師



教師の説明に耳を傾け、ノートをとる生徒

## 14-7 まとめ

オーストラリアにおいては、現在、「グローバル教育 (Global Education)」という名のもとで積極的に開発教育/国際理解教育が推進されている。その中心となるのが AusAID であり、グローバル教育プロジェクト (Global Education Project: GEP) を立ち上げ、年間およそ 2 百万オーストラリア・ドル (約 1.7 億円) の予算を投じている。GEP のもとで、グローバル教育のガイドラインとも言える『グローバル・パースペクティブ - オーストラリアの学校におけるグローバル教育の枠組み (Global Perspectives: A Framework for Global Education in Australian Schools)』(2008 年) が開発され、全国の教育関係者に配布されたことは非常に大きな意味がある。これによって、グローバル教育のねらいや目的、またその教育を通じて児童・生徒に習得させたい能力やスキルが明確化されたからである。『グローバル・パースペクティブ』は、いわばグローバル教育のカリキュラムとも言える位置付けなのである。

このガイドラインが出来たことによって、これに沿った教材が数多く開発され、出版されるようになった。教材開発に責任を負っているのが、政府系企業のエデュケーション・サービス・オーストラリア (Education Services Australia: ESA) である。さらに、AusAID は各州に GEP の担当機関を置くことによって、州内での現職教員及び教員の「卵」に対して、ワークショップやセミナーをするなど、グローバル教育の普及・推進に向けた活動を積極的に展開している。こうした努力によって、年々グローバル教育の知名度とその実践の範囲は拡大してきている。

ただ、実際に学校現場を見てみると、カリキュラムで規定された数多くの教科・科目の実践に忙殺され、なかなかグローバル教育の実践にまで至っていないという現状がある。もちろん、グローバル教育に熱心に取り組んでいる教員も決して少なくないことは確かであるが、彼らの多くは、地理、歴史、芸術といった特定の教科・科目の教員である。こうした状況を生む最大の原因は、グローバル教育がナショナル・カリキュラムの中にきっちりと位置づけられていないことにある。2008 年から始まったナショナル・カリキュラムの開発は現在も進行中であり、「地理」や「芸術」は今まさに中身が検討されている真っ最中である。今回の調査で面談した AusAID、ESA、GTAV などのグローバル教育者たちは口をそろえて、「『グローバル・パースペクティブ』の内容がどれだけナショナル・カリキュラムに取り入れられるかがカギである」と言う。

加えて、グローバル教育が開始されてすでに 16 年が経つが、グローバル教育の成果を測るための包括的なアセスメントはいまだに行われていないようである。今回の調査でも、関係機関のすべてにこの点を質問してみたところ、大方の回答は「知らない」もしくは「実施されていない」というものであった。AusAID のアーサー・バーチ氏によれば、「各個別の団体が独自に行っているアセスメントはあるが、包括的なものは実施されていない」とのことであった。しかし一方で、「シドニー大学のスーザン・ブリス (Ms. Suzan Bliss) 教授によるアセスメント報告書がある」(NSW DOEC の談) や「World Vision Australia とマクアリー大学 (Macquarie University) の共同によるグローバル教育学校調査プロジェクトが現在進行中で 2012 年 11 月までに報告書が出される」(World Vision Australia の談) といった情報も得ているが、実際にそれら報告書にはアクセスできていない。

他方、近年、オーストラリア連邦政府が特に力を入れているのが、シティズンシップ教育である。シティズンシップ教育は、グローバル教育より後に出現してきたものであるが、その扱われ方はグローバル教育とはかなり異なっている。その最も大きな差異は、全国の学校においてすでに普及・実践されているということである。これはシティズンシップ教育がナショナル・カリキュラムの中に取り入れられたことによる。「公民科とシティズンシップ (Civics and citizenship)」という教科がナショナル・カリキュラムに入ったために、学校現場でも軽視できなくなったのである。実を言えば、「公民科とシティズンシップ」のナショナル・カ

リキュラムはまだ開発途上で、2013年に完成予定であるにも関わらず、すでに全国の学校でその実践が始まっているということは、ナショナル・カリキュラムへの採用が大きな力をもっていることを示すものである。加えて、実践からすでに16年も経つグローバル教育でも未だに行われていない実践成果のアセスメントが、「公民科とシティズンシップ教育」ではすでにYear 6及びYear10を対象に実施され、2010年には報告書も出されている。ただ、このように急速に普及・拡大している「公民科とシティズンシップ教育」もすべてが順調と言うわけではない。シティズンシップ教育の概念や内容は、現在においてもかなり揺れ動いており、「シティズンシップ」を従来のナショナル・アイデンティティとどう区別し、解釈していくべきかについては一定の解答が出されぬままに、多様な解釈を抱えながら不安定な実践となっている。

以上のように、オーストラリア政府が現在推進する二つの教育、グローバル教育とシティズンシップ教育は、まだまだ発展途上にあり、これからどのように普及・展開されていくかを注視していく必要がある。特に、ナショナル・カリキュラムが完成し、実施に移される2013年以降は重要な時期となろう。

最後にもう一点付言しておきたいことは、連邦政府の中での意思疎通があまりないということが今回の調査で分かった。AusAIDと連邦教育省（DEEWR）及びオーストラリア・カリキュラム開発評価機構（ACARA）の間にはほとんど情報交換や話し合いというものが行われておらず、お互いの活動、ひいてはそのような組織の存在も知らないという状態（AusAIDのグローバル教育担当者がACARAを知らなかった）であった。我が国にも行政の縦割りによって、同じようなことがしばしば指摘されているが、これではせっかくよい活動が実施されてもその効果も半減してしまう可能性もある。難しいということは理解できるが、このままの状況を放置するのではなく、少しでも意思疎通が可能な体制作りが望まれる。

（調査チーム）